

研究会報

No.8

(現代帝国主義について)

1995年4月

90年代の共産主義運動を考える研究会

目 次

帝国主義支配と従属諸国の階級関係についての素描 津村 洋（『国際主義』編集会議）・・・	3
『21世紀の資本主義』（ロバート・ハイブローナー） 畑中 文治	12
現代資本主義批判の路線的視角のために 志摩 玲介（共産同・プロ戦編集委）・	16
トフラーによる社会分析 早見 慶子	20
阪神大震災に学ぶ 早見 慶子	26
現代帝国主義と多国籍企業 旭 凡太郎（『プロレタリア通信』編 集委）	30

帝国主義支配と従属諸国の階級関係につ いての素描

津村 洋 (『国際主義』編集会議)

1 はじめに

昨年における研究会の検討課題は「現代資本主義・帝国主義」であった。当初はそのテーマに辛うじて対応し、「植民地主義・帝国主義とフィリピン(歴史的素描)」というタイトルで文章を書き始めたわけである。昨年の9月の時点では、その「はじめに」の部分でこう記している。

「今回のテーマは現代資本主義・帝国主義論に関するものであるが、ここでは全般的・一般的な評価には立ち回らないことにする。現在の個人的な問題意識に従い、フィリピンにおける個別的・歴史的な具体分析に関連して資本主義・帝国主義を問題にすることにしたい。つまり、植民地主義・帝国主義が、今日にいたるまで歴史的にフィリピン社会に刻印してきた問題点に限定して述べることにする。

今日における帝国主義の支配と従属的資本主義の矛盾、フィリピンにおける階級関係—革命を問題にする場合、歴史的な関連を無視するわけにはいかない。その意味で、植民地化される以前の社会、スペインによる植民地支配、アメリカ帝国主義の支配、日本帝国主義の侵略を踏まえて、戦後にいたる変容過程を素描したい。」

というわけで、つらつらと書いてみたのではあるが、かなり長くなりそうだし、どうもまとまりがつかない。で、思い切って転身を図り、もうすこし原理的なところにいったん戻ってみることにした。つまり、特定の従属国の階級関係の歴史・現状に入る前に、古典的ブルジョア革命—産業資本主義段階と対比して帝国主義段階の一般的な歴史的特質をまとめてみることにした。

以下の文章は1993年8月(および91年2月)時点で概略まとめていたものに手を加えたものである。

1、古典的なブルジョワ革命の性格

イギリス清教徒革命（1642～49）、フランス革命（1789～94）は、古典的ブルジョア革命と呼ぶことができる。

古典的ブルジョア革命では、都市部における最終的な権力闘争に先だって、農村におけるブルジョア革命が事実上進行していた。

封建制とは農村の都市にたいする支配である。封建領主が自己の領地において農奴を土地に縛り付け、搾取する分権的あるいは連合的な支配体制であった。こうした封建的くびきからの解放を望む農民総体の戦いは、「ドイツ農民戦争」「宗教戦争」などの形をとって激しく闘われた。

こうした過程を経て、農村における封建的支配は揺るがされ、農村の資本主義的分解が促進され、農村はその分解が成長させたところの都市の支配下にはいっていくことになった。したがって、古典的ブルジョア革命（都市における権力闘争）の時点では、すでに階級として分解していない農民総体による封建的抑圧との戦いという過程は基本的に終了するまでに農村のブルジョア化が進んでいたのである。

古典的ブルジョア革命とは、農村の資本主義的分解を基盤とし、都市における上部構造—国家の前資本主義的体制に決着をつけるブルジョア革命としての最終局面にほかならない。それはまた、同時にプロレタリア的要素を含み、それとの対立を孕んだ革命となる。古典的ブルジョア革命にとっては、農村におけるブルジョア化はいわば解決ずみの問題であり、「土地革命」の実現は死活の問題にならない。

以上の点において、まずスターリン派の理解を乗り越えることが第一に必要である。

2、19世紀の産業資本主義とブルジョア民族解放運動

19世紀における産業資本主義の発展は、旧体制との並存・対抗の中で捉えられなければならない。旧体制—封建制・絶対主義にたいして資本主義が、世界史的な意味で歴史的進歩性をもちえた時代である。

産業資本主義段階は、自由競争と、前資本主義体制への商品経済・資本主義の世界的浸透・拡大を特徴としていた。

ヨーロッパにおいてはポーランド、アメリカ、イタリア、ドイツなどで、ブルジョア民族解放戦争、ブルジョア民主主義的な中央集権国家を求める国家統一運動が展開された。当時のプロレタリアートは、こうしたブルジョア的・民主的運動を積

極的に支持・促進させつつ、プロレタリア革命を準備することが問われていた。

また、この時期におけるアジアなどでの植民地支配に対する反乱もまた、いまだ資本主義に対抗し、乗り越えるだけの歴史発展的な性格・展望を持てなかった。いわゆるマルクス主義にたいする「ヨーロッパ中心主義」史観という批判は、スターリン派にたいする正当な批判の側面をもってはいるが、この点を厳格に捉えきれていない。資本主義の文明化作用がいかにも野蛮なものであっても、ともにもたらされる資本主義に対抗する要素に立脚することなしには、資本主義の世界制覇と真に対決し、それを乗り越えていくことは不可能であるのだから。

3、帝国主義段階における特殊な階級関係

およそ20世紀初頭に突入した資本主義の帝国主義段階は、自由競争が独占に転化し、前資本主義的体制を駆逐して資本主義が世界を占取した時代である。資本主義が歴史的進歩性を喪失し、次の生産様式（共産主義）にとってかわるべき時代である。

世界は一握りの抑圧民族と圧倒的多数の被抑圧民族に分裂し、独占資本主義（帝国主義列強）の支配と前資本主義的な広大な農村の存在がからみあう独特な二元的な階級関係を出現させた。

晩年のマルクスがロシアのミール共同体について述べた「ヴェラ・ザスーリッチへの手紙」は、この二元的な階級関係を捉える重要なひらめきを与えている。

また、ロシア革命は、この二元的な階級関係を客観的に的確に理解し、プロレタリアートの権力奪取に勝利することができた最初の革命である。

4、植民地・従属国における革命の性格

帝国主義時代の植民地・従属国では、古典的ブルジョア革命の時代とは質的に異なった階級関係を出現させた。

農村における前資本主義的・共同体的性格がブルジョア的に解体される以前に、外部から資本主義が持ち込まれた。すなわち、帝国主義によって都市部に持ち込まれた（あるいは世界的レベルでの）資本主義と一定の自給制・分権制を残存させた

農村共同体とが並存する。

農村の資本主義的分解が停滞している条件の下では、農民は農奴的性格をとどめた「階級としての農民」であり、古典的ブルジョア革命段階における近代的階級へと分解・再編成された農民ではない。

植民地・従属国における大多数の「階級としての農民」は、資本主義が生み出したものを土台として、解放区・赤色政権による地主の土地没収＝分権的な半権力の奪取という持久的人民戦争を遂行することができる。こうして反資本主義・反帝国主義の戦いは、古典的なブルジョア革命と異なって、農村の資本主義的分解→ブルジョア革命→都市を中心とする資本主義的發展という段階を経ることなく共産主義に前進する条件を獲得する。

古典的なブルジョア革命とは異なる特殊な民主主義革命が一段階の革命として共産主義への前進となりうる。

5、スターリン派、トロツキー派、毛沢東派

スターリン派は、古典的ブルジョア革命を都市―農村並進革命として捉え、都市での革命+土地革命という誤ったドクマにたっている。このブルジョア革命観が封建遺制の一方的な強調を生み出す。それゆえコミンテルンは、レーニン労働民主独裁論も植民地における特殊な階級関係も理解できず、中国革命において示されたように都市主戦場論に陥り、莫大な犠牲を強制したのである。

トロツキーは、帝国主義段階で世界がブルジョアジーの支配下に入ったことを理解していた点では優れていたが、植民地の階級関係を捉えられず、中国革命への対応にみられたごとく労働運動―都市主戦場論に拘った点ではスターリン派よりも徹底していた。

毛沢東は、『湖南省農民運動の視察報告』などによって、優れた具体的階級分析を提起しているが、経験主義的な対応を抜けきれず、帝国主義段階における特殊な階級関係としての理論化に成功していない。

6、階級関係・革命の性格は、不変ではない

植民地・従属国の農村共同体は、資本主義の成果を自ら手にいれ、世界的なプロレタイデオロギーに支えられ、いわゆる「飛び越し理論」を実現することができる。

もちろん、農村の分解がすでに進行しつつあったロシア、その分解がずっと立ち遅れ分権制が強く残っていた中国など、階級関係は一律ではなく、変化・発展している。ベトナム、キューバ・中米そしてフィリピンなどそれぞれの特異性が具体的に考慮されなければならない。

ここで肝心なことは、労働民主独裁、持久的人民戦争・「農村が都市を包囲する戦略」を成り立たせた階級関係を厳格に理解することである。毛沢東や中国共産党・中国派のごとく、これを経験主義的に体得し、異なった階級関係にたいしても機械的に適用しようとするのは誤りである。

また、被支配階級が一定長期にわたって武装し、戦いを前進させることができるといった階級社会において特殊な戦術を成立させる階級関係を真に理解するときだけ、階級関係の変化に積極的に対応することが可能となる。

その意味でレーニンの農業綱領―戦術思想を学ぶことは大切である。

レーニンは、けして、労働者・農民的な民主主義革命を経なければ社会主義革命に進めないという二段階戦略を提起したのではない。レーニンは農村における前資本主義的関係を分析し、資本主義的分解の不可避性を明らかにした上で、その過程をブルジョア的・地主的にか、農民の利害にそってやるのかという二つの道を対置した。その意味で、労働民主独裁論は、地主の土地没収、民主共和制―人民専制のもとでの土地国有化という土地革命を中心にすえた理論であり、戦術である。

7、若干の論点として

レーニンの農業綱領―労働民主独裁論は、民族植民地問題においてどのような意味で具体的に発展させられるといえるか？

「民族・植民地問題についてのテーゼ」やレーニン・ロイ論争などにおいて。

「レーニンの飛び越し理論」と呼ばれたもの、またはそうした解釈は正しいか？

少なくとも、「飛び越し理論」という理解の根底には、古典的ブルジョア革命が前提にあり、その誤った解釈が維持されているのではないか？

などなど。

【補足】 いわゆる「レーニン—ロイ」論争

について

第二インターナショナルが自国の民族抑圧と帝国主義戦争に公然と荷担した階級的犯罪と断絶し、コミンテルンが民族植民地問題の原則を確立したのは、第二回大会における「民族・植民地問題についてのテーゼ」である。この大会ではさまざまな論争のすえ、レーニン起草のこのテーゼとともに、インドの共産主義者M. N. ロイ起草による「民族・植民地問題についての補足テーゼ」が満場一致で採択された。

二つのテーゼとその論争は、いわゆる「レーニン—ロイ論争」として1970年代以来しばしば言及されてきた。その代表的な取り上げかたは次のようなものである。

「・・・第二回大会でレーニンは『民族および植民地問題』に関するテーゼ草案を書き、報告も行った。これに対しM. N. ロイ（インド）が補足テーゼを書き、この補足テーゼをめぐるヨーロッパ諸国共産党とアジア・中東のそれとの間に、世界革命の拠点、世界資本主義の中心部か、周辺部かという形で論戦が展開したことは有名である。・・・（中略）・・・しかし世界革命の先頭にはヨーロッパ先進国大工業下に組織された労働者が立っているという観念が深くたれこめていたし、第三世界でのマルクス主義の運動はあまりにも未発達であった。この問題についてのレーニンがとった態度はあまり明確ではなく、大会はヨーロッパ側多数派の意見におさされている。」[1]

このように論争を整理し、ロイの主張を擁護する立場は、最初は毛沢東思想の摂取を契機に、次にはサミール・アミンなどの新従属派理論の取り込みを媒介にして展開されてきたようである。[2]

こうした評価は真理の一面を反映しているが、テーゼ論争の核心にいたっていない。この民族植民地問題のテーゼ論争は、近いうちに別個に扱いたい、とりあえず、次のような評価を明らかにしておきたい。

まず、結論的に言うと、この二つのテーゼは対立する性格としては鮮明になっていないが、ロイの補足テーゼのほうが先進的内容をより多く持っているといえる。では、どのような点で先進的といえるのか？

レーニンは、「民族・植民地問題小委員会の報告」[3]の中で、二つのテーゼには力点のおきかたの相違があり、ロイのテーゼはイギリスの抑圧下のアジア諸民族に焦点をあてていると述べている。それは、その通りであるが、植民地・従属国の解放運動の規定における相違が問題なのである。レーニンの原案では「ブルジョア民主主義的解放運動」と表現され、ロイのテーゼでは「二つの区別される運動」として「ブルジョア民主主義的な民族主義運動」とともにそれと対立する革命的運動を示唆している。論争のすえレーニンの原案の規定は「革命的解放運動」などの規定に変更されたが、レーニンによる「報告」でのその理由説明は、かなり説得力に乏しい。

ロイのテーゼでは、外国帝国主義が社会的・経済的發展を阻み、大量の土地なき農民を創出していること。ブルジョア民主主義的運動と対立して農民・労働者の革命闘争が發展すること。それが「資本主義的發展をとおることなく、先進資本主義諸国の自覚したプロレタリアートによって導かれて、共産主義に到達することができるであろう。」[4]ことが展開されている。またロイは、その補足テーゼ原案で「植民地の諸民族は、経済的・工業的に立ちおけているから必ずブルジョア民主主義的段階を経過しなければならない、という想定は、誤りである。」[5]と述べている。

ロイによってまず経験的・直感的に主張された、いわゆる「飛び越し理論」は、帝国主義段階の民族問題の質的転換、植民地・従属諸国における二元的階級関係の内的な理解には至っていない。すなわち、なぜそうした援助によって「飛び越し」が可能なのか、その階級関係の根拠まで解明できていない。そのため後に、1950年代にはロイの抹殺とレーニンの権威を利用して、「社会主義国」の援助による「非資本主義的發展の道」論なる害毒を許す根拠にもなってしまう。

だが、ロイのテーゼは解明のその一歩手前までできているといえる。そしてこの段階でレーニンは、ブルジョア民主主義的革命運動という規定への拘りから、ロイの理解へと明らかに歩みよっている。レーニンの「報告」では、「共産主義インターナショナルは、先進国のプロレタリアートの援助をえて、後進国はソヴェト制度へ移行し、資本主義的發展段階を飛びこえて、一定の發展段階を経て共産主義へ移行することができる、という命題を確立し、理論的に基礎づけなければならない。」[6]と集約されているのである。

コミンテルン二回大会の時点で、民族・植民地問題の核心点が「理論的に基礎づけ」られていず、今後の課題として残されていたこと。こうした到達段階が後のスターリン派的理解を生み出す根拠となっているといえる。また、そのようにスターリン派が19世紀的な民族理論に後退し、それを全面化させるには、どうしてもロ

イの先進的提起を抹殺する必要があったのだ。ロイ自身が後にスターリン派に移行したにもかかわらず、その補足テーゼおよび手稿がコミンテルン文書から除去され、ソ連共産党によって門外不出扱いされ、排斥された原因もその先進性のゆえである。

第二インターナショナルの社会排外主義への転落が、19世紀的な民族解放戦争の理解を帝国主義段階に延長することをもって根拠づけられたように、スターリン派—コミンテルンの社会排外主義への転落もまた同様な民族理論の反動性から実現されたのである。だから、1935年における人民戦線路線による公然たる社会排外主義への転落は、晴天のへきれきでも、突然の裏切りでもない。すでに、いわゆる「第三期論」を打ち出した1928年第六大会大会時点で、植民地・従属国の解放闘争を「ブルジョア民主主義革命」とする規定が固定化されているのである。[7]

[1995/03/03]

【註】

[1] 北沢正雄『第四次中東戦争 その後のパレスチナ問題』田畑書店 1974 P.188

[2] サミール・アミン『帝国主義と不均等発展』第三書館 1981 参照。なお、サミール・アミンおよび新従属派の理論的評価はいずれ別個に明らかにしたい。

[3] いいだもも編『民族・植民地問題と共産主義 コミンテルン全資料・解題』社会評論社 1980 PP.37-41

[4] 同上 P.32

[5] 同上 P.36

[6] 同上 P.40

[7] 「第六回大会で採択された植民地および半植民地諸国の革命運動に関するテーゼ」(ジェーン・デグラス『コミンテルン・ドキュメント2 1923-1928』現代思潮社 1977 PP.471-488) また、いわゆる「スタ=ブハ綱領」といわれてきたブハーリン起草の「第六回大会で採択された共産主義インターナショナルの綱領」(同 PP.431-471) など参照。

【参考文献】

いいだもも編訳『民族・植民地問題と共産主義 コミンテルン全資料・解題』社会評論社1980

ジェーン・デグラス『コミンテルン・ドキュメント』1~3 現代思潮社 1977

山本統敏編・解説『第二インターの革命論争』紀伊國屋書店 1975

中村丈夫編・解説『第三インターとヨーロッパ革命』紀伊國屋書店 1975

フォスター『三つのインターナショナルの歴史』大月書店 1957

リーヒャルト・レーヴェンタール『国際共産主義』朝日新聞社 1965

いいだもも『コミンテルン再考』谷沢書店 1985

湯浅起男『民族問題の史的構造』現代評論社 1973

カール・カウツキー『農業問題』上、下 岩波文庫 1946

マルクス/エンゲルス『農業論集』岩波文庫 1973

レーニン『党綱領問題』上、下 国民文庫 大月書店 1960

レーニン『帝国主義と民族・植民地問題』国民文庫、大月書店 1954

毛沢東『毛沢東選集』第一巻 北京外文出版社 1968

C. P. ラジヨー『人間解放の人々 ホーチミン』福村出版 1974

ディミトロフ『反ファシズム統一戦線』国民文庫、大月書店 1967

スターリン『マルクス主義と民族問題』国民文庫、大月書店 1953

伊藤一「[提案説明] 労働者国家瓦解を許した従来の『マルクス主義』を克服する

マルクス主義の思想的核心について」『国際主義』22号1991/10/01

伊藤一「中間総括草案・第一部 現情勢下のプロレタリアートの任務とYCLの過

渡的任務」『マルクス・レーニン主義をかかげて』14号1988/11/10

伊藤一「第四インター日本支部の組織的瓦解」『国際主義』21号1988/05/01

津村洋『夏期合宿パンフ』1982

池上和夫「インドシナ民族解放闘争の歴史的意義」『大道』37号1975/05/15

共産主義研究会中央書記局「第三回全代会決定の実現に向け更に奮闘しよう!!」

『大道』8号1973/05/01

『21世紀の資本主義』

(ロバート・ハイルブローナー)

畑中 文治

<レジュメ>

第1章 歴史の中の資本主義

第2章 資本蓄積への衝動

第3章 資本主義の政治学

第4章 市場システム

第5章 未来へのシナリオ

1 スミス、マルクス、ケインズ、そしてシュンペーター

シナリオ：分析とヴィジョンの相互作用

偉大なエコノミストたちによる資本主義のシナリオ

スミス

マルクス

ケインズ

シュンペーター

2 分析とヴィジョンの相互作用

こうした予測から引き出す2つの教訓

①いずれも資本主義を、概括的に将来を予測し得る歴史的方向性をもった社会秩序と見ていることである。この共通の認識は、主として各人相互の競争によって駆り立てられる私利追求の普遍的な衝動を活力源とする社会の驚くべき属性を示す証である。

3 資本主義にとって、ダイナミズムが最大の敵

②全員が資本主義を自己破壊的と考えたのはなぜかということである。

みんなが揃って不安を抱く明白な理由aと推定される理由b。

a資本主義のマクロ秩序とミクロ秩序をうまく維持していくことが非常に困難だということ。活力が不均等に生み出され、自己規制メカニズム自体の変動性が多き程

済システムに固有の不安定性である。

b政治的、倫理的正当性に対する後ろめたさ。

4 21世紀資本主義の可能性

資本主義の秩序混乱の問題

資本蓄積の勢いを制御することの難しさ、市場システムそのもの、2つの領域の相互作用

そこで、21世紀の資本主義の見通しは、とりわけ、政府の力を経済に対して行使し適用する際に、それぞれの国の資本主義がどこまで成功するかにかかっている。どんな資本主義が成功する可能性が大きいかを敢えて予測するならば、高度の政治的現実主義とイデオロギー的な熱気の低いこと、行き届いた公共サービス、それに大衆の一体感が伝統的に強いといった特徴をもつ資本主義であろうと思う。成功する資本主義はすべて、労働者には雇用と所得の安定を、経営者には効率向上のための問題解決の権利を、政府には成長の調整役という正当な役割を保証しているだろう。

もっと長期な帰結となると『予測』の可能性は更に小さくなる。内部から発生する2つの恐るべき問題が、資本主義世界を揺るがすことは間違いない。

①生態学的障壁、とくに地球の温暖化とオゾン層の破壊によって限界にぶつかることである。この障壁は工業的成長を抑止する必要があることを意味し、どこでどんなふうに抑止するかについて先進国と後進国の間で争いが起こるだろう。

②各国政府の防御力を上回るスピードで進行し続ける資本の国際化である。資本そのものが国家の政治的独立を侵食し、周辺部に様々な混乱の種を蒔いたその力に中心部までがさらされることになる。

機能不全が超国家的な規模で起これば、対策もまた超国家的な政治的対抗勢力を必要とするが、そのような勢力は存在しない。

資本主義の基本的な存立要因の一つあるいはいくつかが脅かされれば、つまり、資本蓄積を続ける力、権威の二つの領域（経済と国家）を併存させる可能性、調整手段としての市場原理の有効性などが危うくなれば、資本主義秩序そのものの歴史的有効性が試練にさらされる。

5 資本主義を超えたところに何があるか

習慣や伝統に囚ってではなく、中央からの指令によってでもなく、市場の圧力とインセンティブへの従属でもない方法で調整が行われる社会である。この社会の統合原理は「参加」である。経済活動の総ての段階で、総ての市民が討議と投票によって集团的意志決定に参加するのである。この原理には、各個人の仕事についての意思決定、各個人が働いている企業で生産される財やサービスについての意思決定、

フローとして生産される社会共同の財をどう分け合うかという意思決定が含まれている。参加型社会は、利己心のみによる意志決定や、富や地位に恵まれた個人が、一方的に行う意志決定に代えて、討議と投票による広い共通の意志決定がおこなわれる世界を想定している。また、個人が最も報われる生活を営むためには平等がふさわしいだろうから、社会的、経済的不平等に代わって、社会的、経済的平等が社会の規範として広く認められると想定している。

参加型経済は、破局を含むどんなことが起ころうと、21世紀の社会秩序とはならないと思う。

しかしながら、思想はそれ自体生命力をもつ。少なくとも、資本主義後のそうした秩序に拘わる目標と一般的な社会概念が、来るべき世紀に私達の意識に芽生えることは不可能ではない。参加型社会の思想や理想は、資本主義をできるだけうまく、そしてできるだけ長く機能させようと苦闘している間は、おおいに役だつにちがいない。

〈コメント〉

ハイルブローナーについては殆ど知らない。たまたま新聞の書評を読み、興味を引かれたので読んでみたということに過ぎない。本文の内容からして書評をしている佐和隆光と同様のネオ・ケインジアンとでも言うべき立場の人かもしれない。

通読して全体として興味深く読めたが、やはり結論に相当する、第5章第5節のポスト資本主義社会の展望についての部分にとりわけても関心があった。佐和も言うように最後の一節はなかなか意味深長である。著者の真意がどこにあるかについては、今一つはつきりはしないが、①社会変革と移行の困難性によって「参加型社会」が21世紀に資本主義社会に代わる事はないこと、②しかし、「参加型社会」の理念はポスト資本主義社会のモデルとなりうること③最後にこの点が微妙な所だが、ところが「参加型社会」の理念は資本主義社会の維持延命に役立つ、ないしは資本主義社会の「死の苦悶」の期間において有効性をもつと読めることである。この③については該当する部分の「大いに役立つ」の目的語に相当するものがなく、文脈からして「参加型社会への移行に」とも、「資本主義社会の維持延命に」とも解釈出来ることによって齎された効果だが、これを前者に解したのでは意味深長さがなくなり、おもしろくない。

これが恣意的な解釈でないと考えられる理由を以下上げておく。①「参加型社会」のモデルとしての提示を著者自身の主張としてではなく、他の著作からの紹介であることを示していること。従ってそこには自己の主張としてのものからの距離感がある。②この最終節を幾つかの条件を付けながらも計画経済の擁護から始めている

こと、その文脈上に「参加型社会」が紹介されていることである。これらは間接的な状況証拠とでも言うべきものだ。さらに直接的な理由を上げる。著者は資本主義の正面からの概念規定を回避して、言わば歴史主義的な規定を行い、それに続いてその特徴を資本蓄積の衝動、経済の国家からの（市民社会のそして私人の共同体からの）分離、市場メカニズムの3点にまとめて、それぞれについての性格分析を行っている。ところで「参加型社会」の特徴を示して描かれる生産や分配についての民主主義的決定のシステムは直接に先に上げた資本主義の3つの特徴に対応するものでもなければ、その克服を実現するものでもない。のみならず、「自由と、自らの身体を使ってある程度まで労働が齎す富を私有する権利との間には多少のつながりがあるという考え方を、もっと肯定的な視点から検討したいと思う」と述べていることと矛盾しないこととして「経済的平等」の実現とを合わせ考えるならば、そこに想定されるのは私的小所有者を構成要素とする集産主義的社会経済システムであり、これが資本主義と異なるとは、定義の有無に拘わらず明言することが出来ないことによる。従って「参加型社会」の意味するところはポスト資本主義社会ではなく、また、著者の言明にもかかわらず、そのモデルでもないということになる。

今日様々に用いられる「参加型社会」の幾つかのヴァリエーションについても同様の問題が指摘出来るのではないだろうか。ここでテーマの「帝国主義論」に戻ろう。この本からテーマにアプローチしようと考えた理由は、「資本主義の最高の発展段階としての」それ、社会主義との間にいかなる中間段階もない資本主義としてのそれと、21世紀の資本主義（それとポスト資本主義）とを重ね合わせて考えたいと思ったからである。レーニンドイツ戦時経済の計画生産にその可能性を見たといわれる。この分析と予測は少なくとも社会主義移行のプロセスの可能的条件の問題に関する限り当たっていなかったことは今日では明らかとなった。こうした計画経済と国有化が一義的に社会主義革命の社会経済的内容を示すことはできなくなったが、そのかわりここで取り上げたような「参加型社会」のタイプの理論が様々に取り沙汰されるようになったように見える。これについての私の見解は結論については既に述べているがではひるがえって共産主義を目指す社会変革のメルクマールを述べることは難しい。そこには資本主義社会の前提条件と、目標としての共産主義社会についての理解の問題がある。

現代資本主義批判の 路線的視角のために

志 摩 玲 介 (共産同・プロ戦編集委)

I この間の研究会討論への感想

- ① 現代資本主義分析／批判をテーマとした3回の研究会討論では、おもに、多国籍企業活動やME情報化など「先進」国の経済＝社会的変化を特徴づける諸現象に注目してきたが、これらをどう概念的に加工するのかという点では不明確さをのこしてきたとおもわれる。「革命的理論なくして革命的実践はありえない」ことはいまさら強調するまでもないが、かかる概念的加工－理論化はなぜゆきづまりがちなのだろうか？
- ② おもに、この不明確さは、政治・社会的動向への分析をくみこんではいるものの基本的には経済決定論に傾斜する根強いアプローチの一方、逆に、一面それへの反発として政治(精神)決定論に傾斜するアプローチという、ふたとおりの接近方法に規定されていたといえよう。前者は、「戦後の集積」などに新しきをもたせつつレーニン『帝国主義論』の枠組みに依存する傾向などをさし、後者は、在日米軍基地の存在から覇権国家米帝を主要打撃目標にする(?)傾向や、知的エリートの支配を過大視する傾向などをさしている。むろん、すべてが意識的アプローチではないのだろうが……。ようするに、問われている問題は、両者を総合、揚棄するパラダイムの構築であるとみていいわけである。
- ③ さて、上述した二様の接近方法は、例外もあるようだが、おおむね資本主義の体制的危機をみいだす観点に影響され、そのため、現代資本主義が経済危機回避のメカニズムを内蔵し、また「先進」国プロレタリアートの存在を質的にも変化させてきた点、これらへの批判的認識が核心にすえられないのであった。反帝国主義的な革命的情熱と裏腹な危機論によりかかる問題設定は、ソ連圏崩壊を契機とした「マルクス主義の危機」がつきつけられることによって、一時期の勢いを失ってはいるものの、一世を風靡して自己破産をとげた新左翼急進主義の自己総括として十分に深められず、なお重大な限界をかかえているといわざるをえない。

II 国家独占資本主義の景気変動

と恐慌回避

- ④ 戦後日本資本主義の景気変動は、管理通貨制(固定相場→変動相場)のもとで、第1次高度成長期(～1955年)、第2次高度成長期(～73年)、低成長期(～82年)、安定成長期(83年～)をたどってきたといえよう。ところで、1970年代における成長から停滞への転換点の規定を、伊藤誠『逆流する資本主義』(1990年、東洋経済新報社)は「73-5年インフレ恐慌＝インフレーションナリークライシス」説をもって説明するのであるが、それは、ケインズ政策への評価の歪みに規定されているためか、古典的景気循環への「逆流」「逆転」を含意させている点でまちがいであるとかんがえる。70年代の二度のオイル・ショックを機にハイテク投資と主体面の合理化とを強行し、さらに80年代の新自由主義政策も一巡した今日、わたし(たち)は、現下の(日本)資本主義への批判の視角をあらためて整理する必要があるだろう。
- ⑤ ケインズ主義への伊藤氏の過小評価にもつうじるが、従来のマルクス経済学、とくにその適用の論理においては、資本主義の没落を一面的に強調する限界に多かれ少なかれおちいつてきたといえる。たとえば、19世紀末から今世紀初頭のエンゲルスやカウツキーらによる「慢性不況」論は、好況と不況を両端とするスパイラルがしだいにせばまり大恐慌－体制崩壊にいたる、というものだったし、1929年恐慌前後にうちだされたスターリン主義者の「全般的危機」論は、基本的には資本主義の経済危機の恒常化から「革命の必然性」を強弁するものにすぎなかった。これらを宇野(学派)理論を導入して克服するうえで、支配的資本がなお金融＝独占資本でありながら、基軸産業の鉄鋼→自動車→ME機器への変化をおさえて時期区分する一方、第2次大戦後の特質である管理通貨体制／財政・金融政策を解明した大内国独資論と、20年代に淵源するフォーディズム的な生産／消費ノルムの再編成をも重視する降旗現代資本主義分析を、合成－揚棄すべきだとかんがえる。そのさい、両者に共通する危機論の残滓をとりのぞく処理を必要とするとともに、そもそも現代資本主義において、商品経済的自律性(価値法則)が、階級関係に媒介されてどのように貫徹もしくは攪乱されているのか、興味ある問題に直面することになるだろう。
- ⑥ 以上からも推察されるように、原典の教条的適用はナンセンスである。マルクス『資本論』の恐慌論は、信用論を蓄積論のいわば外部に位置づけたこともあって、恐慌の原因の原理的説明にあたって資本過剰論に徹しきれず、商品過剰論との矛盾した併記をよぎなくされていた。レーニン『帝国主義論』の「五つの基本的指標」

1 集積-独占 2 金融寡頭制 3 資本輸出 4 国際独占体 5 領土的分割は、かれもいうように「奴隷の言葉」で書かれた制約のため、経済的特徴列挙にとどまってトータルな帝国主義分析とはみなしえず、これを現代資本主義批判にあてはめる方法には無理がある。むしろ、歴史的なプロレタリア階級闘争の成果として階級的力関係が構造的に変化し、とくにニューディール型においてブルジョアジーが大衆の同意を民主的に調達することをよぎなくされ、その結果、階級共倒れの防止、したがって国家の財政・金融政策と労働宥和政策を整備して恐慌（および経済外的要因のつよい世界戦争）を回避する方向をとってきたといえよう。そのような労働者階級の「前進」をふまえるなら、「死滅しつつある資本主義」という比喩的表現も一定範囲で許されるであろうが、むしろ〈体制的自己改革をよぎなくされる資本主義〉とでも表現したほうが正確といえよう。

III 弱体化する現代帝国主義と構造変革の

蓋然性

⑦ もう一点「死滅しつつある資本主義」に関していえば、「死滅」という言葉が人為性を介さないいわば自然史的過程を表現するものとされてきた経緯があるので、レーニン・テーゼは資本主義の自動崩壊論にむすびつけられるよちを論理上のこしている。しかし、恐慌など経済危機による体制の「下からの」崩壊であれ、国家の危機による「上からの」崩壊であれ、それは階級闘争に左右されるのだから、かのテーゼを〈資本主義廃絶のための歴史的条件の成熟〉と主体的に読みかえる必要がある。問題は、この廃絶の条件とは現代では具体的になにをさすのか、ということである。それは、第一に、反帝・民族解放闘争の前進などにも規定されて、現代の帝国主義が、世界戦争も辞さずに植民地争奪に奔走する強盗的帝国主義の性格を基本的にはうしない、むしろ、さきのニューディール型を祖型とする「大衆民主主義」的な支配の高度化、逆からみれば、民衆のコントロールの可能性のまえに「民主的」帝国主義がそのやわらかい脇腹をさらけだしているという点にある。それゆえ、この「民主的」支配を「体制内化=とりこみ」とみるだけでは一面的であり、そこに帝国主義性の弱体化をも同時にみるべきなのである。

* 日本語では、パニック (panic, Panik) とクライシス (crisis, Krise) のふたつが「恐慌」と訳され、さらに後者は「危機」とも訳され恐慌とは区別されるばあいがあるので「話を複雑にしていることは否めない」(大内力編『現

代の景気と恐慌』1978年、有斐閣、pp.2-3)。なお「崩壊」は breakdown, Zusammenbruch の訳語である (P. M. スウィージー『資本主義発展の理論』1967年、新評論、p.237)。いずれにせよ、資本主義の「矛盾」を、画一的に危機や崩壊として理解しなければならない必要性はどこにもない。

⑧ 資本主義廃絶の第二の現代的条件は、プロレタリア存在の世界史的变化から説明される。「鉄鎖いがいに失うもの」をもつ現代の「先進」国労働者階級は、みずからの胎内から新中間層をうみだすような階層分化をとげている (『研究会報』No.5 拙稿参照)。このような“持てるプロレタリアート”は、その発展線上に〈社会的に組織された「私的(労働力)商品所有者」の連合(アソシエーション)〉の登場を予測させる。だから、1848年革命に典型的な絶対的に窮乏化し「絶望的反逆」に決起した初期プロレタリアートと、現代のプロレタリアートとを二重写しにすることは、いかにも空想的であろう。かかる事態は「革命主体の敗北」の結果であると同時に、「敗北のなかの前進」の産物でもある、という両義性をもっている。この人たちが独特の階級的成熟をとげながら、いかなる社会-体制の変革を欲求するのか、という点こそ考察の対象とされなければならないだろう。

⑨ 以上からいえることは、資本主義が危機からの自動回復力をもちえないような時点まで革命勢力が「待機」し、体制的危機を利用して一挙に政治革命をなしとげ、プロレタリアート独裁の国家権力によって「上から」社会主義化を強行する、というロシア・マルクス主義(いわゆるマルクス・レーニン主義)をいどった危機論型革命論のシナリオが、客体面からも、主体面からも、失効しているということである。むしろ事態は、階級的力関係の構造変革による現代革命の蓋然性をさぐることを、あらたな路線的方向性として問うているのである。そのばあい、「法人資本主義」のもとで顕在化したオーナー型所有者の後退、および労働者上層を介した占有権への統制の可能性、そして価値観の多元化を基礎にした多様な民衆運動、市民運動による社会変革の可能性、これらに充分、留意すべきであろう。R. ハイルブローナーの「参加型社会の理念」やD. メロッシの「自由なコミュニケーションによる合意形成」なども、この脈絡にくみこんでいくことができないだろうか。これらの変革のこころみは、権力の平和移行と暴力発動の可能性というきわどい矛盾のなかで現代革命を模索することにつながるであろう。

(1994. 9. 24)

トフラーによる社会分析

早見 慶子

はじめに

彼の著作はいろいろ出版されているが、「第三の波」が最もわかりやすいので、この本をもとにして展開する。少なくとも、混沌とした現在において、レーニンの帝国主義論だけで、この社会を分析したつもりになっても、人々をひきつけ、納得させるには歴史が妨害している。彼はジャーナリストだけあって、世界で起きている社会の変化、情報に関しては私たちより豊富であるため、新鮮な事実がいっぱい盛りこめられている。もちろん、そこから未来の展望をつくっていくのは、彼一人の所業ではなく、将来の人間たちが主役である。しかし、この本が1980年に書かれたことを思えば素晴らしいできばえであろう。

1 トフラーによる時代区分

彼は現代を新しい時代に突入する時期と考え、第三の波と第二の波のぶつかりあっている、混沌とした時と規定している。第一の波を農耕社会とし、その支配は血縁関係を軸とした封建制に求め、この辺のところはマルクス主義と矛盾せず、それ以上の分析はされていない。民衆を支配する道具として暴力がバックにあると強調する。

第二の波は詳しいことは後で検討するとして、産業革命以降の大量工業生産時代に土台を置く。そこでは力を持つのは富であり、資本力が社会を規定することになる。

第三の波は現代に始まりつつあり、未来の主流をなすだろう社会で、コンピュータによる少量生産、オートメーション化されたシステムを土台とする。そこで支配する権力者は資本家にとってかわって、知性あるものであり、お金があっても才能のないものは発言権が得られないことになる。経営が日本のように世襲的でないアメリカではすでにこのような傾向が生まれている。アメリカでは日本に比べ、50万円ほどの資本金から大会社に発展した人も少なからずいるところから、知的能力のほうが優位に立ってきているとする。

この第三の波の空想社会も後で、簡単に述べるとして、彼はこの世界で初めて、

平等になると語る。つまり、世襲によらず、能力という後天的努力によるものだからである。しかし、これについては疑問である。なぜなら、結局のところ、知性あるものが富を独占しているのが現代のアメリカであり、知性あるものが能力を提供し、しかし自己の取り分を人並みにしか要求しなくなると、常に誰かが不満を抱くことになるからである。

2 第二の波

彼は革命によって起こったソビエトをはじめとする社会主義諸国を新しい時代の始まりとは分析していない。資本主義と同じような構造をゆうする第二の波の範疇としてとらえる。事実その後、東欧社会は崩壊しはじめ、西側社会と合流し、政治的、経済的、イデオロギー的にその主動性さえ崩れ、そのかつての権威や資本主義より進歩的であるとする幻想は壊れていった。トフラーは様々な情報と密接に生きているから、私たちより、早くこの崩壊を予測し、その向こう側にしかユートピアがないことを感じとっていたに違いない。

では、その特徴とは・・・

1 規格化の原則

ばらばら規格を統一し、機能を合理化していった。

2 専門家の原則

全体の非常に小さな部分を専門に担うエキスパートが必要とされる。

3 同時化の原則

生産工程に規定され、時間を厳守することが求められた。

4 集中化の原則

工場、学校、病院など、人を一か所に集中させる。

5 極大化の原則

巨大なビル、人数の多い企業、支店の多い会社など、大きいことはいいことと考える価値観。

6 中央集権の原則

巨大なものを支配するには、情報と命令が集約されることが望ましい。そのため、権力が中央に集中する。

以上が、この時代区分の特徴で社会主義も大量生産を土台にすれば、同様な原則が貫かれるとしている。この原則は生産と消費の完全な分離をもとにして起こる。

3 第三の波

これからの時代なので、あいまいなところもあるが、おおざっぱにふれておこう。コンピュータによる技術革新がどのような影響を与えるのであろうか？

まず、少量生産が可能になることである。それはコンピュータによって管理されるため、大きさ、形、数が簡単な操作で可能となる。これまでの機械の場合、こうした操作は大変な労力を伴った。これまでの大量に生産し、流通させ、宣伝し、買わせる、という順番を変化させる。そして、受注してから生産し、無駄な在庫を減少させることになる。

また、オートメーション化により、消費者がコンピュータ操作をするだけで生産が可能。この研究はかなり進んでいて、将来的には家庭のコンピュータと回線をつなげれば、簡単に欲しいものを消費者が生産することになる。

仕事も家庭でかなりこなせるようになるから、出勤は週一回で可能となる。そうすれば通勤ラッシュも軽減され、ガソリンや電気の無駄な消費が防げることになる。時代は同時化からフルタイムに社会は機能し、諸個人の労働時間は自由選択の幅ができる。自由な時間を活用して、もっと地域社会的な活動をも参加する体制に変化する。

専門化から総合的判断力をもった人間のほうが、必要とされる時代が変わる。現代の社会は科学から政府まで分業化しており、ひとつの視点しかもたず、対立と分裂は激しく、そのことが限界にきているといえる。

分析を最高の科学とする時代から、総合をすることの重要性にとってかわられる。ガイア思想もこの立場である。

子供の教育は学校だけでなく、家庭での両親の仕事からも吸収し、教育期間は短縮され、もっと早くから働くようになる。そのことが実は子供を疎外から解放することになるという。実際、学問と労働が現代のように極端に分離し、内容的に掛け離れた時代はない。役にたたない学問と、両親や教師の管理が経済的自立がないが故に、強制される時代が終焉することは、子供たちの解放に違いない。そして大人たちも、労働してから、ほとんど昔の教育の知識で生きていくことから脱却し、永遠に学び続ける主体に変化していくことだろう。

その家族は、どうなるのかと考えると様々な人間的結合も考えられる。親と子供の家族から結婚する男女の結びつきだけじゃない、様々な形態、ひとりぐらし、気のあったものとの同居、思想的結合による共同生活と、多様性を示すことになる。

男女の恋愛は農耕社会が、労働力、子育てとしての結婚であり、働けない嫁、子供のできない嫁は嫌われる時代であった。大量工業生産時代では土地から出されるため核家族が主流となり、労働力にとってかわって、恋愛、セックスがその結合に

主流になる。そして、新しい時代は知的な啓発関係が情愛やセックスにとってかわる。情愛やセックスだけでは人間関係に亀裂ができる、なぜなら、ひとつのことに對する情熱は必ずさめるときがくるし、セックスはそのうち飽きてしまうからである。その点、求めるものを軸にした知的結合は、相手のことが双方理解しあえて、尊重しあえるようになるだろう。

その他、カードの導入による貨幣の減少、大手企業だけでない金融の個人への貸し出しによる貨幣経済の変化。また、コンピュータによる直接選挙制から、政策決定への発言権もふくめて対等な人間関係のあり方が可能になるだろう。

4 技術論と人間の精神性

トフラーの視点はあくまでも技術の進歩に焦点をあてている。コンピュータシステムによるオートメーション化などハイテクに基盤をおいた展開になっている。もちろんこうした技術の進歩が人々にもたらす影響力は多大なものであろう。しかしまず、こうした展望は先進国の希望であって、世界的には貧困層が増大し、環境破壊は進んでいるわけであって、楽観視することはできない。もちろん、トフラーの著作は最初から暗たんたる未来に、一筋の光明をもたらすことを目的としたものであり、だからこそ楽観的なものであり、それを根拠づけるための物質的背景として、技術の発展を緻密に分析したものだから、当然のことではあるが……。

発展途上国の問題は津村さんのほうから詳しく展開されるだろうから、まかせるとして、トフラーの理想的人間像とは無限に自由になっていくことであり、その自由とは、個人主義を母体に行っている。ひとりひとりの意見をも尊重するような民主主義、確かに言葉にすれば、たいへんカッコいい内容なのだが、実際は意見の対立が闘争を生み、そううまくいかないのが現実であろう。社会の中でどういう役割を果たしていくのか、という協同の精神をぬきに、意見の尊重はありえないだろう。

今、人間は地球のあちこちで、新興宗教に魅かれたり、ナチュラルな世界をもとめて、自己探索の旅にでる若者も増えている。経済的豊かさや技術の進歩があつて、これらにとりまかれて生きていても、精神的充実感はない。人間のうちに秘めた神秘の世界への探索は、資本主義社会からは大人になれない子供となじられ、共産主義者からは、観念論、現実逃避、などとなじられてきたのである。つまり、どんな経済体制であろうが、人間の心の中にある、想像力の豊かなユートピアは否定され、ひたすら利益（資本家であるか、あるいは労働者であるか）を賞賛してきたのである。このような損得で生きる価値観はいずれ、人間の精神に矛盾をきたすが故に、フィードバックされざるをえない。こうした状況下でアメリカでは、常にニューエ

イチのジャンルがベストセラーに輝いているらしい。教会の質も変化し、若者にわかりやすい理論やカウンセリングも登場して、古い体質が洗い流されようとしているようだ。

トフラーの再三語る技術革新だけでなく、空虚になって、忘れ去られた人間の精神的豊かさを、包含できる指導者を人々は待ち望んでいるに違いない。20世紀に代表された合理主義の思想はいまや、人間を冷淡なロボットに転化しようとしている。もちろん合理的な思考方法は多大な遺産をもたらしたが、もう一度、人間の感性の豊かさを取り戻さなければならない時代に突入しているだろう。

5 これからの諸問題

もう一度今後の課題を整理してみよう。トフラーの語る消費と生産の統一の根拠、貨幣制度へのメスがいっていても、所有関係を変化させる場合、当然闘争が起こるか、あるいはかなり人間の精神的成長が遂げられていて、社会奉仕のためには自己の財産を喜んで提供するようになるかの、どちらかでないと時代は交代しない。

しかし、前者においては勝利する勢力はみえないし、後者のようになるには人間はあまりにも未熟すぎるからである。しかし強制的に人から財産を奪いとって、どこかの勢力が権力を握っても、それは人間の怒りをつくりだすから、いつか倒されるハメになる。

ならば、人間の成長を待ち、人間が自分の利益を中心に思考する脳の回路から、社会の構造のなかで自分をよりよく、奉仕する精神構造に変化させなければならない。

社会への奉仕精神が悪用されたスターリン主義的国家体制は存在したが、人間は自分の個性がもっともいいカタチで生かされ、人々に喜ばれることは、自己の価値が社会に認められることだから満足するはずだ。また、スターリン主義の時代には官僚のエゴイズムと、指導部によく思われて出世したい、という民衆のエゴイズムが合体されたからこそ、奉仕的精神がふみにじられていったとも言える。

社会構造の基盤が変化した社会においては、合理性だけでない個人のキャラクターは否定される必要はないからうまくいくだろう。だから、人間のエゴイズムとの自己の内なる闘争は絶対必要であり、こうした啓発関係が未来をつくっていく。今、私たちの運動にも、人間の心のうちに潜むエゴイズムをかきたてるのではなく、他者と自己の生命の尊さを対等に理解できるヒューマニズムをこそ、かきたてる運動を構築すべきである。しかし、こうした精神は踏みにじられてしまったかのようである。

世界に広がる貧困も資金を何に投資するのかの、人間性に依存するところが大きく、先進国のお金ある国民が、この不平等を取り除く努力をしない限り、問題はますます深刻になっていくに違いないだろう。

阪神大震災にまなぶ

早見 慶子

つい、この間起こった、兵庫県での大震災には多くの人々が信じられない心境にあるのではないだろうか。何しろ、関西に住む多くの人々は、このような地震は東京で起きるべきことであって、心清き関西人には無縁な代物と思われていたのだから・

「関西は東京より地震が少ないから、いいところだ」という経験から来る分析論だとか、東京の人はクールだけど、関西はホットな人間関係があるから、神が地震を起こすのは、絶対に東京であろうという信仰も一気にくずれおちたのであった。つまり、地震が発生する原因はハッキリしていないが故に、地震予知に1100億円かけても、30年間一度も当たったことがないらしく、いかに人間が自然に対して傲慢であったかということが思い知らされてしまったのである。

しかし、私たち左翼にとっては、あまり痛くもなくニコニコしているふとどきなヤカラがいることも否めない事実である。「それは何か悪い商法でも考えてうまいこと儲けているのかしら？私にも教えてほしいわ。」と普通の人は考えるかもしれない。

しかし、そのような商才がないからこそ、今の貧乏で人さえよりつかない左翼になってしまったのだから、このような期待をかけられても困るというものである。

では、何がうれしいのか、大阪に住む某セクトのO氏にちょっと聞いてみよう。心配した私はすぐにO氏に電話をかけるのだが、なかなかつながらない。二日後にやっとつながって安心したのであるが、彼の職場は神戸でその後のメドはたたないそうである。普通なら仕事を失った人間は悲嘆にくれ、瓦礫の山に呆然と立ちつくし、将来をあんじて死にたくなったりするものである。そう、それが日本の労働者というものである。けれども、彼の場合はとてもうれしそうに「今、それどころじゃのうて無断欠勤してるねん。ま、事態が事態だけにわこうてくれはるやろ。」といつになく明るいトーンで深刻な状況を軽く語るのであった。そう、彼はイヤな仕事から解放され、そのことがうれしくて、それに無断欠勤をこれほどまでに堂々とする身分にまで、自分がなったことを思うと、もう顔はほころび、笑いで顔面はクチャクチャになりながら、これからの自由に胸をふくらませていたのである。

つまり、彼は日本の労働者と同じ対応ができない人種で、出世したセクトの官僚

なのかドロップアウトした労働者なのかよくわからない複雑な立場で、困難にどうしなかったのである。この真面目な労働者たる私でさえ、どうして彼ばかりが、職場から解放されるの、と嫉妬の炎をメラメラと燃やしたりするほどだったのだから。こういう時は、左翼は強いに違いない。何しろ職場に生きがいを見いだしている人は、ほとんどひとりもないと言っていいくらいだし、人のカンパで生活し、もともと会社に行かなくてもいい人も結構いる。だから職を失う心配はないし、家を購入している人もあまりいないから、ローンにおわれる心配もない。武装のために家を購入したS氏にしても、独特の威圧感で「壊れたものにお金を請求するなんぞ、なんという許しがたき人間だ。」と脅して、スッポカせば大丈夫に違いない。いつぞや登場した某セクトのA氏にいたっては、家屋が解体されたとなると、ゴキブリを退治したり、カビを消毒したり、たまったゴミの掃除をしろ、とメンバーからいびられる心配もなくなるわけだから、この自然の掃除屋さん感謝の辞を述べることだろう。とりわけ、彼の場合は耐寒訓練も猛暑の耐熱訓練も十分におこなわれているため、こうした状況こそ、得意とするのである。たとえ、破れたセーターを着ていようと、一週間同じ下着であろうとがめる者はいない。むしろ、こうした事態についていけない一般人に対し、強いリーダーシップを発揮できるのである。

今回の阪神大震災では、予期せぬ出来事であったが故に、左翼は諸個人のねばり強さを発揮したにすぎず、チームワークを組んで活躍するまでにいたらなかったのは、誠に残念無念である。こうした成果は企業のチームワークの良さと、早急な援助にすいとられ、山口組の暴力団でさえ、パンを配り、市民に貢献したということである。そこで、実行力の乏しかった左翼は、いったいこの震災から何を学ぶのか？ひとりひとりが、こういう事態に影響を受けない意志の強さ、はたまたいい加減さをもっていることが立証された以上、新たな目標を設定することこそ進歩というものである。

では、その目標とは？ジャ・ジャ・ジャ・ジャ〜ン。これぞ待つてましたという「革命」である。いつも語るだけで、絶対起こせないと語られてきた革命。最近では労働者にも見捨てられ、革命のためのカンパを要請すると「同情するなら、金をくれ」というセリフがかえってきて、逆にお金を請求される始末であった。

このように権威を失墜した今、我々が活躍できるのはこうした日常性の解体された非常事態にほかならなかつた。さて、そこで未来を想定した地震対策のためのチーム、プロジェクトXを結成することにしよう。一度挫折を強く味わった私は、最後の情熱をふりしぼって、この研究会のメンバーに熱烈にアピールをすることにした。ある研究会の始まる前に「結集された、すべての同志の皆さん、今我々は阪神大震災を後にして、いったい何を学ぶべきなのか、ハッキリさせようではありません

んか。関西ではせいぜい、行政を批判する程度にとどまってましたが、我々は万年反対派に落ち着く不名誉をくつがえそうでは、ありませんか。そう、東京では大地震が起きた時に、これを革命の前哨戦にもっていくのです。地震が多い日本だからこそ、もてる我々の戦術です。そのために今から地震時に備えた、チームを組もうではありませんか。その名も『プロジェクトX』これはジャッキーチェンの活躍する勇敢なチームを想起する名で我々にツキをもたらすに違いないでしょう。さあ、起とう同志よ。いつまでも『負け』に甘んじるのはやめよう。沈んだ陽は必ず昇る。それは我々も同じだ。さあ、チャンスをもものにしよう。」などと、額に汗をフツツと流し、たれる汗をあいた口にうけてツバキと混ざり合い、それがまた、口から吐き出されてメンバーにふりかかるのをさえ、一切目にはいらぬほどの集中力で、熱弁をふるったのであった。

私はこうした、困難な事態の中でも革命を忘れない己の忠実心や、皆の前に呼びかける自分の勇気にうっとりしながら、「私はジャンヌダルクのようだわ。若い女性が男を前に何と言う勇気でしょう。これで勝利したらそれこそ大英雄だわ。インタビューの時にどの角度が一番キレイにうつるか、今から検討しておきましょう。ホ、ホ、ホ・・・」などと夢想に熱中してしまった。悪い癖である。

しかし、私の勇気にもかかわらず、先程のアジテーションにはそこらじゅうからブーイングが起こり、相手にされなかったのである。（どうして？こんなに素晴らしい革命路線なのに。そうだわ、きっとみんな勇気がないのよ。それじゃ、もっと軽く提案すればいいんだわ。）そう、思って言葉を変えることにした。

「どうも私の気持ちが伝わらなかったようね。みんな今、暇なんですよ。この中で正社員で働いている人がどれほどいるというの。何かしたほうが頭がボケなくていいわよ。それに絶対おもしろいと思うよ。みんな思い出してよ。子供の頃に一度はテレビの主役を演じていい気分になった経験があるでしょ。それは鉄腕アトムだったり、スーパージェッターだったり、エイトマンだったり、私は仮面ライダーの時代かな、テレビのない時代に生まれた人のことはわからないけど、でも、絶対あったでしょ。その時には、疑いもなく自分が主人公になりきれて、スッキリとした快感があって。そんな楽しい子供の頃の純粋な気持ちを、もう一度思い出して演じてみるのよ。」

この、一見すると革命性もないような言葉に意外と反応する人はいるものである。とりわけ、心理学的にいうと年をとって来ると、子供の頃の思い出がだんだんと鮮明になるそうである。この研究会でも長老のAさんが口をはさんできた。

「僕の時代は戦争があった時で、これとって遊ぶものなんか何にもなかったから、唯一戦争ごっこしたり、歌を歌ったり、メンコやビー玉遊びもおもしろかった

な。あの頃は『のらくろ』の上等兵になって一生懸命戦ったんだけど・・・今度は革命軍に参加できるのか、ふむ、カッコいい役がいいなあ。」

ふと見ると、M氏も何かいいたげだった。

「僕はテレビの主人公はいろいろやったよ。まぼろし探偵にコブラ仮面、七色仮面に月光仮面、ハリマオウに忍者部隊月光、少年ケニヤにアニメでない鉄人28号・・・」と、次から次へと時代を思わせるテレビ番組の名が出てくるのであった。つまり、こういう時に一杯知っているのは、ヘゲモニーを取り返すかっこのチャンスである。さあ、どうだ、君たちはこんなに知らないし、ストーリーなんか全然覚えていないだろう、とでもいいたげな表情である。

そこで、私は無意味な反論をしてしまった。「ウルトラシリーズをいくつまで知っているの。魔女の名をいくつまで言えるの。チャッピー、マコちゃん、サリーにメグちゃん・・・」と言うが早いか、すぐに「キャンディキャンディには何人の恋人がいたか知ってる？ちびまるこちゃんの家族は何人家族か言える？」と返されてしまった。彼はひそかに子供と一緒にマンガの脇役になって遊んでいたようである。どうやら親になるとは、マンガの主役を子供にあげることでもあるらしい。まあ、そんなこともあって、まずA氏とM氏がこのプロジェクトに参加することが決定したのである。そこでさらに部隊を強化するために大阪に住むO氏にも連絡をとってみることにした。

「ねえ、仕事がなくなったら、これからどうするの。やる事が決まっていなかったらプロジェクトXにはいって一緒に革命の準備しない？絶対におもしろいことだけは保証するからさあ。」

「誰がそないなことをするの？メンバーは？」「A氏とM氏よ。最高ですよ。」

「随分頼りないメンバーでんな。そやけどおもしろそうやな。ほなやりまっか。」ということで、とりあえず、初期メンバーは決まり、動きだしたのであった。来る震災にむけていったいどのような活躍をするのか、前途多難なプログラムは次号に展開されてゆく予定である。（つづく）

現代帝国主義と多国籍企業

旭 凡太郎

① 超多国籍企業？

多国籍企業についての、旧来のマルクス派やケインズ派の一国主義的把握への宮崎義一氏の批判は、問題の中心に接近しているとはいえる。

「マルクス主義者の間でも、従来の資本主義の現状を国家独占資本主義と規定して・・・たとえば宇高基輔・・・によると『国家機構を自己の再生産体系の不可欠の構成部分に組み入れる以外に自己を拡大再生産し独占的高利潤を獲得する道を失った』といった見解があった」が、これをナショナリズムと規定し、「このナショナリズムをどう超えるか」と問題提起している。（宮崎義一「世界経済をどう見るか」P 8～9）

また戦後の代表的な修正派、ケインズ派ストレイチーの「帝国主義的版図を経済的に要請したのは国内の過剰資本による資本輸出であり、さらにその過剰資本をもたらしたのはもっぱら国内におけるいちじるしい不平等にほかならないと分析し」「ケインズ主義と民主主義によって先進工業内部の平等化と貧困の救済を実施すれば、帝国主義の必然性は解消できるといった分析」をも一国内部に終始するものと批判している（P 4）

そして「先進工業国内部では・・・ケインズ主義は全面的に後退し・・・現代資本主義において1930年代の世界大恐慌に匹敵しうるような世界不況が現実が発生している」ことや、ミュルダールの「福祉国家の主張ですら、それを支える国家的結束の訴えは人類全体の連帯をますます達成困難なものとしている」を引用して、世界経済の密接なネットワークによる統合の問題に焦点をあてることをよびかけている。

このような批判は、かつての講座派・ケインズ派のみならず宇野一内派の国独資論（管理通貨制度－インフレーションによる労働力の価値減価論）や、今日的レギュラシオン理論－福祉国家政策による市場拡大と労働生産性上昇との好循環による成長（1974年まで）の挫折以降の労働生産性上昇の停滞と賃金の下方硬直性による収益性危機論（1974年以降）にたいしてもあてはめることができる。

しかしながら多国籍企業の問題はもっと深いものと考えられる。

すなわち一方では多国籍企業による第三世界の再編成、NICs化を頂点とする第三世界の下請的地位制、資本・技術・労働・労働力の階層的序列と帝国主義国労働問題の転嫁、農業問題、自然環境問題の転嫁、これらによる民族問題、前資本主義遺制問題の再編成、ということである。

他方では、帝国主義国労働様式（通称フォードシステム・オートメーション）、ケインズ主義的国独資（生産手段・労働力の完全雇用策）の再編成とIMF・国際侵略反革命同盟の不均等発展、再分割戦の手段への転化といった問題である。

たとえば彼（宮崎）は「国際的な資金の動きが財・サービスの貿易額の16～25倍に達しており、もはやかつてのように世界経済をうごかす力は財・サービスの貿易（実需）と深く関連した資金の流れのみではなくなっている（「ドルと円」P 5）」ことを強調し、世界貨幣、世界中央銀行をよびかけ、あるいは文字どおりの国民経済の枠を破った「多国籍」企業すなわち英・オランダをまたがるユニリーバをひながたとするような超多国籍企業等の可能性を想定している。

だが、あくまで多国籍企業の分析は、一面ではその生産的現実的基礎、他面では「多国籍企業の運動の自由」を媒介とするグローバルエコノミーのもとでの市場再分割戦の今日的性格をふまえてはならないわけである。

② 直接投資と貨幣・商品・資本の国際移動

この宮崎義一流の「超多国籍企業」「世界貨幣、世界銀行」という考えの対極には、宇野派系で数すくない現状分析をおこなっている伊藤誠の現代資本主義＝逆流する資本主義という考えがある。すなわち国家の経済的役割のマヒと縮小、労働者の社会的地位の弱化、MEによる投資単位の縮小、あるいは規制緩和、民営化等によって「資本主義経済の基本的運動原理が回復（「逆流する資本主義」）」したという。

それは19C末の自由主義の帝国主義への移行以降の、重化学工業化、株式会社、対外投資下熟練成年男子労働力の比重大化、労働組合の発展、社会福祉～ケインズ主義的福祉国家との対比で語られている。

これら両者に共通するのは現代帝国主義における多国籍企業の性格、あるいは規制緩和等多国籍企業のグローバルな自由な運動への要求、これを基礎とした帝国主義－第三世界を貫く国際、国内経済社会の再編成と世界市場再分割戦ということへの無理解ということである。（レーニンの「独占」「金融資本」が当時の多国籍企

業を意味していたことは代々木も宇野派も見落としていたことだが)。

それはもう一人の政治的発言を行っている宇野派系の降旗節夫氏の宇野理論解説によってより理解できる。

そこでは(「現代資本主義論の方法」)「資本主義の発展はかならず国家とむすびついている」「この一国資本主義の構造は・・世界史的な自由主義段階、帝国主義段階を通じて貫徹した資本主義の基本的性格であった」「それは他の諸国における資本主義の発生・発展にも支配的影響を及ぼすものとして、それぞれの国の、あるいは世界経済の具体的歴史的・典型的規定を抽象(P52)」するのだというわけである。

つまり、そこでは国家の相互関係そのものを規定する歴史段階としての独占資本なり多国籍企業としての独自の意味がそれ自体として把握されないのである。ここでは世界市場はせいぜい貿易と理解される。資本輸出はこの貿易を金融的にないし需要形成的に媒介する以上に位置づけることはできないものとなる。

しかし資本輸出—とりわけ直接投資、多国籍企業は現地の持続的蓄積過程そのものを、国籍をもつ本国資本の所有・支配のもとにおいて独自の政治・経済関係を現地、本国に与え、国家の相互関係、第三世界—帝国主義の間はもちろん帝国主義相互関係に影響を与え、帝国主義国家はそのような諸多国籍企業群の支配する国に転化するのである。

もちろん貿易と別のものではなく、貿易をつうじた世界市場再分割戦と相乗的關係をつくりだすものであるが。

たとえば宮崎義一がいうように世界経済のグローバル化、相互依存性はまずもって、GNPの成長よりも世界貿易の伸びが高いことに表れた(GNPにたいする世界輸出の割合が1960年7.4%、1970年9.7%、1980年11.5%へと上昇した)。

それから彼はこの2.5兆~3兆弗になる貿易(2.5兆ドル—1987年、3兆3241億ドル—1990年、世界GNP22兆7215億ドルの14.5%)にたいし世界の金融機関が相互に貸し借りをおこなうロンドンユーロ—ダラー市場の取り扱い高75兆ドル、世界貿易の25倍、日米英外国為替市場年間49億ドル(1986年)、世界貿易の16倍以上という事実—に一挙に飛躍し、財・サービスとふかく関連しない国際的な資金の流れが「世界経済を動かす力」と結論してしまった。

しかしながらこの国民所得、貿易、国際的投機資金をふくむ資金移動の連関に介入する資本輸出、直接投資は、財、資金を移動するのみならず、直接現地の労働、労働力、農民、自然、市場、諸産業編成、金融、利潤の本国送還または再投資、さ

らには国際金融に介入することによって量的対比とは異なる影響をもつ。第三世界には支配的に。帝国主義国相互間においても規制緩和、国際貢献、構造協議等世界市場再分割戦の今日的性格を規定している。

注) 多国籍企業(450社)の海外生産比率

在外子会生産/販売総額(1987)

アメリカ32.4% EC50.6%

日本は当時18.1%であったが、94.2調査(機械生産144社—94.9.6エコノミスト)では海外生産/国内生産=1:2 海外生産の43%アジア

アメリカ系多国籍企業の海外雇用671万 日本は151万 ただし個別企業としては 松下グループ労働者20万のうち海外7万人(世界経済白書93 通商白書93 世界経済の新しい構図—向著)

直接投資そのものは1960年代アメリカ、1970年代後半~80年代EC、1980年代後半日本を主要な流出地としてきた(71~80年平均米1343億ドル、EC1291、日18、81~89年米1482 EC2908 日1377 ただし日本は89年を頂点に80年代後半に集中している)。

この場合帝国主義の資本輸出は相互浸透という性格をもつのにたいし、第三世界への資本輸出は当該国の労働、農業、市場、蓄積過程への介入をとうして独自の支配、従属関係をつくりだしている。

もちろん第三世界への帝国主義の支配は直接投資、多国籍企業のみならず貿易、証券投資、銀行、金融的支配、援助、政治、軍事等多面的ではあるが。

そして第三世界農村のモノカルチュア化や帝国主義的国際分業や第一次産品の交易条件の悪化は資本輸出と国際貿易の一体性をあらわしている。

とはいえこの国際貿易すら多国籍企業にますます規定されてゆくのは、旧来からの資源支配、アグリビジネス—開発輸入にとどまらず、今日的製造業多国籍企業の企業内貿易の増大に示されてきたのである。(アメリカ多国籍企業の全輸入中在外子会社からの輸入は34.4% 製造業では55.2% 日本の電機、輸送、精密の企業内貿易も40%をこした(「ドルと円」「通商白書94」)。

そしてこの第二次大戦後の資本輸出の特質は、その戦後の蓄積の特質、通称フォードシステムを反映して第二次大戦前の原料(あるいは鉄道証券)重点、対植民地重点にたいして帝国主義相互、製造業中心への移行とされる。

アメリカ直接投資残高	1929	1979
うちラテンアメリカ	46.8%	18.8%
ヨーロッパ	18.0%	44.1%

うちわけをみると、製造44.5%（サービスをふくむと73.1%）、採取26.8%（1976）となっている。

イギリス（1913）の場合には

原料10.3% 製造&商業5.5%（他75.5%が証券）であった。

いずれにせよ、とりわけ第三世界への直接投資は、販路、原料確保とともに、安価な労働力を目的としたものが増大し（NICs→ASEAN、さらに中南米NICsとりわけメキシコ、NAFTAに典型を見る）、それらは第三世界の資本、投資、工業生産、輸出の増大に占める多国籍企業の位置の問題として現象している。

もちろん、帝国主義にたいする第三世界の従属、非自立、民族問題は、資本（投資）、生産の問題には解消されないのだが。

それは技術、専門、管理、労働（熟練、非熟練）、労働力（相対的過剰人口）の比、農村（その前資本主義または大土地所有または封建遺制。さらにはモノカルチュア性）、産業構成と国内市場（従属派が問題とする国内市場の統一性、求心性）の帝国主義との不等性とこれにもとづく非自立性、従属の解消（ただし帝国主義国の寄生性したがって非自立性の克服と対になるのであるから、現在の先進資本主義のそれに接近することをかならずしも意味しない）の現実性、可能性という問題と不可分である。

あるいはこれらの前提でもあり、結果でもあるものとしての利潤の本国送還、累積債務の元本返済（1980年代第三世界の元本返済は帝国主義国からの投資をふくむ資本流入を圧倒的にうまわり、それはとりわけ中南米をしめあげた）、技術の非移転、現地産業の駆逐、といった問題がある。

だから植民地支配の遺制、民族問題という場合には、これら第三世界の民族総体の以上のような帝国主義との関係を再生産する帝国主義～第三世界問題の国際的経済的政治的社会的諸関係（帝国主義国家やその住民の社会意識、慣習をふくめて）を意味するわけである。

とはいえ資本・生産にしめる多国籍企業の位置はそれらを象徴しているものとかんがえられる。

たとえばブラジルでは最大500社中31%をアメリカを中心とする外資系がしめ（民族系42.4% 公企業26.6%）、また民族系が旧来型産業中心なのにたいし外資系は自動車、薬品、プラスチック等近代工業をおさえ（公営は鉄鋼、電力等基礎的部門）ているといった例（ブラジル経済辞典 ブラジル日本商工会議所）はその典型と考えられる。その他マレーシア（外資系 製造業売り上げの42%

付加価値の39% 雇用の38% 固定資本の35.6%）、タイ（売り上げトップ20社中13～4社 投資奨励制度にもとずき大部分が登録するBIO認可資

本のうち44、53、37%—87、88、89年—が 外資）—世界経済白書93 もっとしりたいASEAN タイ（井上隆一郎）—等アジアNICsにつぐ第三世界総体が規制緩和、多国籍企業の支配の自由への大波をつくりだしているわけである。

③多国籍企業と多国籍銀行

それではこの多国籍企業は、国際金融、多国籍銀行との関係でいかなる位置にあるだろうか。もちろんそれは相互規定的であるが、内容的には中心的位置にあるとかんがえられる。

もちろんすでにのべたように、世界市場における直接投資の絶対量そのものは貿易に比し小さい（1989年直接投資1979億ドル、輸出2兆8917億ドルの1/10以下、世界GNP21兆8631億ドル—1990年の1/100程度）が、直接投資は累積される（89年累積1兆2626億ドル）されるし、また労働、農民、市場、自然と直接結合、支配関係をつくりだし、また企業内国際分業、開発輸入等貿易関係そのものを量的、質的に再編成してゆき、多国籍企業と商品貿易は相乗的關係をつくりだすのであった。他方多国籍企業は、諸資本輸出（証券投資）、国際的銀行貸付等の金融支配とも相乗的關係をつくりだすのであった。

このことは今日進行している規制緩和の重要な一角をなす金融自由化が、資本市場（ニューヨーク、ロンドン、東京）の同質化と結合による多国籍企業の運動の自由と活動条件の同質化要求の一環である、ということから見ることによってみえらるからである。

あるいは第三世界の累積債務問題の焦点となったラテンアメリカのそれが、多国籍企業と対になった開発独裁政府の開発—工業化資金のための借款であり、貸付金の中心が利害の強いアメリカ銀行であったことにもそれはあらわれた。

そして第三世界の金融的支配という意味では同一であって、第三世界から帝国主義国への配当収益（投資にたいする）、金利支払、その他の流出は1980年代、帝国主義国からの流入をうまわりつづけた（1988年配当収益78億ドル、金利支払392億ドルその他、計571億ドル。帝国主義からの直接投資141億、信用65、その他、計350億ドル 「世界と日本の海外直接投資」1990）し、ラテンアメリカの利払は輸出の40%に達したのであった。（だからたとえばこの間（1969～1987）、ブラジルは1700億ドルの対外償却、利払をつづけたが、債務は440億ドルから1213億ドルにふえたとか、フィリピンの対外債務の利払は国家予算の40%とかの自体にいたったのである）

それ故「カジノ資本主義」とも称される「年間49兆ドル(86)という外国為替取引-前記宮崎」の基礎に直接投資、証券投資(85-88平均920、1297SDR SDR=ドルにちかい「データ世界経済」、累積債務をつくりだした国際銀行信用、といった現実的蓄積または現実的支配をつくりだす多国籍企業、多国籍銀行を見ておかなばならない。

④多国籍企業とIMF・侵略反革命同盟(

ケインズ主義-なかならず完全雇用策)

この多国籍企業(化)という問題は、戦後資本主義、帝国主義、そこにおける国家独占資本主義~ケインズ主義にたいする諸見解をふるいにかけてきたのであった。

この多国籍企業と今日的中心的問題の一つである規制緩和についての前記宮崎義一の「国家の規制から自由な巨大な国際金融グループがケインズ主義時代を終えんさせる決定的要因となった。かれらは財政と金融の安定のためには経営者と労働者の間に成立していた完全雇用のための生産と投資の拡大に関する同意をも犠牲に供しなければならないと要求した。戦後各国間に金融市場を密接に結び付ける編みの目を拡大したこと、多国籍企業(いわゆる多国籍銀行をふくむ)の飛躍的成長、そしてこれらの国内的統制からの逃避がケインズ政策遂行の条件を崩壊させてしまった(「世界銀行をどう見るか」P64)」という見解は、レギュラシオン派よりもはるかにケインズ主義の直面した問題をとらえてはいる。しかし

Iこの「規制緩和」が帝国主義の再分割戦とりわけアメリカ多国籍企業-アメリカ帝国主義の再分割戦要求や、NAFTA等のゆるやかなブロックと軌を一にしていること

II今日の規制緩和がAPEC、NAFTA等多国籍企業の帝国主義による資本投下市場、商品市場等の開放要求とこれらへの第三世界開発独裁勢力の対応・をも一源泉としていること

III「完全雇用策」の前提である資本主義の自動回復力への疑惑が晴れたわけではなく、成長率停滞、高失業率、空洞化や低賃金労働者の増大のなかで、各帝国主義国の財政赤字や国際収支赤字(アメリカ)が、過剰生産、世界市場分割戦激化の危機をかりうじて底上げしている側面

IVこの「完全雇用」とは生産手段と労働力の雇用を意味し、この完全雇用策の一環たることによって、旧来(大戦間さらには一次大戦前)の社会政策は「福祉」に転化したことは周知の通りである。

それは運動の要求を反映してはいるが、植民地主義、帝国主義間対立・戦争(あるいは対「労働者国家」といった社会排外主義とともに労働者人民分断・統合の機能を果たしてきたことを、労働・生活(労働力再生産)全般にわたって顕在化させてきたのが反差別運動だった。そしてこの民族、差別、労働の分化、といった国際的国内的分断と統合の相互浸透が進行している・・といった問題にふれられていないという点でもケインズ主義時代の限界をそのまま表現しているといえる。

これは多国籍企業と、戦後の政治的経済的枠組みすなわちIMF、国独資、新植民地主義と、フォード・ポストフォード的蓄積との相互関連といった問題にほかならない。

これらはどれ一つとしてきりはなすことができない。

これら全体的構造から、多国籍企業やIMFや新植民地主義をとりはずしたり、あるいはフォード的蓄積から差別、分断支配をきり離してなお諸現象をとらえようとするとどのような奇妙な資本主義、帝国主義観が生まれてくるかの見本としては、前記宇野派の数少ない生き残りである伊藤誠氏の現代資本主義論がある。

そこでは今日的資本主義について「たんにケインズ主義の時代、ないしフォード主義的蓄積体制の時代を終えんさせ反転したにとどまらない、19C末以降の重厚長大産業の発展にもとずき労働組合と国家の両面から働く人々の社会的地位を保護する傾向を多少ともふくんできた資本主義発展の歴史的基盤の・・逆転」「資本主義経済の基本的運動原理の回復」としている。

注) そして具体的にはMEによる重厚長大から軽薄短小型投資、ME・オートメーション化によるサービス産業化による少数の技術者と多数の低賃金労働者やパート等非正規労働者への分化による労働者ならびに労働組合の地位の弱体化、国家財政の赤字・国債残高の負担にたいするケインズ主義・福祉国家・国家独占資本主義からの訣別等をあげている。

またそれは1974年来の、(フォードシステムにたいする)ポストフォードシステムの規定と重複している。

これらフォードシステム、ポストフォードシステム、情報化資本主義等の評価は後でおこないたいと思う。

具体的に1970年代中期(オイルショック)に顕在化した通称フォード的蓄積の危機と、多国籍企業を中心にしたその再編成と、それとの関連における市場再分割戦と国際貢献の一体化、NICs~開発独裁等々を、戦後的蓄積の枠組となった侵略反革命、IMF、ケインズ主義、新植民地主義、アメリカ一元体制と関係づけるにあたってはつぎのことが前提となる。すなわち

侵略反革命同盟、IMFは大戦間のブロック、関税競争等の市場再分割戦の総括、金本位制の維持困難がそれに拍車をかけたことのブルジョワジーなりの深刻な総括のうえにたっていたこと、ブロック、関税競争、為替管理等を武器としない市場再分割戦の方向性の展望の上にたっていたこと、また同時に不況にたいする各国の完全雇用策、すなわち財政金融政策を可能とするための一定の為替管理は認めていたことである。

それは宇野派のいうところの資本主義の自動回復力の喪失にたいする国独資的ケインズ主義的政策を世界市場の自由な分割戦ということのなかに位置づけたものといえる。

それは国際共産主義運動、戦後革命運動、民族解放運動にたいする侵略反革命という枠組の一環でもあった。

そしてこれらが、70年代中期以降の過剰生産、過剰資本、多国籍企業化と市場再分割戦の激化のなかで再編成されてゆくのである。

この「完全雇用」は既述のごとく生産手段と労働力の両面における完全雇用の意味である。そしてこの完全雇用のスローガンとむすびつくことによって、大戦間または19C末から英、独で形成されてきた社会政策は福祉という統合性をもつにいたったと考えられる。

すなわちそれ以前の社会政策が「分配政策」「労働力の維持培養」「諸階級の統合のための国家政策」としてあったのが、運動の拡がりや要求にたいする対応、ベヴァリッジプラン—5悪対策（窮乏—社会保障、病氣—保険・医療、無知—教育、住宅・都市・農村、無為—労働・等）等をどうして多面的性格を持つにいたったのであった。

とはいえ上記のごとく労働力の維持、培養=生産過程の秩序（階級、分業、技術、指揮、階層、差別、相対的過剰人口）等の枠組を防衛しつつ、それにむけて生活領域、労働力再生産、イデオロギーをふくめて国民的に統合してゆく機構であるという側面（したがって戦後的蓄積下—労働過程支配と適合した側面）を、戦闘的労働運動のみならず、それらからとりのこされまたは排除されてきた層からの反差別運動があきらかにしていったのである。（それはベバリッジプランにおいても公的扶助=社会制裁をとまなう社会保障といはずけられていたことにもあらわれていた）

これらのうえに労働組合との一定の協定が存在してきたわけである。アメリカ—AFL・CIO、ヨーロッパ—社会民主主義、日本—生産性向上反対・職場闘争をかかげる特異な左派社民をかかえつつ。

だから現在世界的な反組合の攻勢がかげめぐっているわけだが、同時に国際的に、たとえばアメリカでは「女性、黒色人種の組合員に平等な支払いを」「組合と地域

共同体の連合（「病めるアメリカ経済、草の根経済白書」）等の試みが模索されているわけである。だからこのような国民的統合の、危機、多国籍企業化のなかでたとえば「アメリカ民主主義」の分解、日本帝国主義の多国籍企業化—侵略や日本的経営の再編をどうしての方向が問題となるわけである。

だとするならば、このような多国籍企業による規制緩和、帝国主義の世界体系の再編は「資本主義の運動原理の回復」「国家の規制から自由な国際金融グループ」といった問題ではなく、支配と統治理念の危機にたいする多国籍企業による国家再編の方向性の問題であることがわかる。

⑤ 多国籍企業と第三世界再編・NICS

それは多国籍企業による第三世界の再編、NICS化につぐ規制緩和、ASEAN, APEC, NAFTA, 北朝鮮・ベトナム・中国のこれらへの組み込みといった大規模な運動とも関連している。

それは戦後の侵略反革命、IMFといった枠組が、直接には帝国主義相互のブロック化対策とケインズ主義的財政金融政策（国独資）との統一を念頭におきつつも、第三世界・新植民地群にかんしては旧来からの原料・資源略奪と民族解放運動対策といった枠組のもとにあったこと、そこにおける資本主義（化）とそのもとでの工業、労働、農民対策の全体化は、NICS化と多国籍企業支配をどうしてであったことと関連している。

この多国籍企業の第三世界への直接投資増大と資本主義化作用の頂点をなすアジアNICSについては「例外」とする意見と、帝国主義諸国、アジアNICS、ASEAN等の継期的発展段階の一階てい、とする意見がある。

しかし現実には両義的と考えなくてはならない。

それは1950年代の輸入代替路線にたいし、輸出特化、大規模な資本導入、技術と原材料・部品の帝国主義国依存、一定期間の帝国主義国工業への下請け、原生的労働関係の転嫁等々7~80年代以降の第三世界の基本特徴をともなってきた。

しかし土地改革の一定の進行、米ソ対立下分裂国家（韓国、台湾）への米・日帝の支援、米国内市場の開放、帝国主義国の産業構造転換へのくいこみ（造船、鉄鋼、電機）という独特の条件、しかも対日帝警戒や日本型国家資本主義導入という独特の条件の下で発展し、今日、対ASEAN・中国等へ資本輸出を遂行する段階に到ったと考えられる。だからASEANや累積債務、土地問題をかかえる中南米が同じ道をたどる（発展段階論、開発論）か否か、というふうに問題をたてること自体が本筋ではない。

アジアNICSの意義は、中南米、メキシコ（NAFTA）、ASEAN、（さらには中国、ベトナム）等への大規模な多国籍企業の進出、野放図な労働、農民の国際的分裂支配、自然支配といったグローバルな多国籍企業、規制緩和運動への突破口となったことであった。それはまた台湾、韓国NICS化時代（70年代）にはあった植民地時代への警戒感をもとりのぞいたことで独自の役割を終えたと考えられる。

という意味で第三世界の先鞭的、頂点的性格と、全体としての第三世界とは異なる性格との両義性をもち続けるものと考えられる。

⑥多国籍企業と国際貢献とアメリカ体制

このようにして規制緩和、「資本主義の運動原理の回復」、「戦後ケインズ主義—国独資の解体」と見えたものが、多国籍企業の自由な運動の要求を媒介とする帝国主義の再分割戦であり、この再分割戦が、たんに商品、資本、生産性にとどまらず、帝国主義の「国際貢献」再編をとうしての侵略反革命同盟～IMFの再編をもなうものであることを示している。

帝国主義の国際貢献という場合には世界の憲兵—民族紛争・階級闘争への政治的軍事的役割にとどまらず、労働者運動にたいする資本の立場からの抑圧と再統合、それを生む経済体制、第三世界の従属的資本主義化の深化、世界市場とその危機にたいする統一性の維持、さらには政治理念・政治的統合といった問題を含んでいる。

すなわち戦後世界体制の出発点が世界市場の解体—ブロック化対策と自動回復力の喪失対策・完全雇用策の両立にあることは述べたが、このような枠組のうえにフォード的蓄積が進行し、その矛盾・基礎のうえに多国籍企業化が進行しているわけである。

それはまたそのような枠組を支えてきたアメリカ一元体制の危機と不均等発展と市場再分割戦の深刻化と一体的に進行したわけである。

それゆえ今日の規制緩和の流れは、フォード的蓄積～多国籍企業化という基本的流れと、アメリカ帝国主義とその一元体制の危機・巻き返しとの両側面からみておかねばならないわけである（アメリカ資本主義が「規制緩和」的体質を歴史的にもっているという構造ももちろん付加される）

前者に関していえば、多国籍企業化は販路、原料、低賃金労働力を求める運動であるのはもちろんだが、同時にフォード的蓄積の危機、過剰生産・過剰資本の結果という性格をみておかねばならない。

注) アメリカでは設備投資にたいする内部資金比率が1を大幅にうわまわった19

50年代後半以降多国籍企業化は進行した。日本は1976—80年にはじめて1をうわまわった。これに対応して85年以降日本が最大の対外投資国になり、また75～85年にECがアメリカにおいつき、おいこした。

そしてEC、日へと多国籍企業化が進行し（さらにNICSが進行し）たなかで、アメリカ国内では1970年代からはじまっていた規制緩和の運動が、アメリカのまきかえしということをもくめて多国籍企業の自由な運動の保障要求といった内容として進行しているわけである。

⑦多国籍企業とフォード・ポストフォードシステム

この多国籍企業は、労働様式としては通称フォードシステムまたはその発展としてのコンピュータ技術を含んだそれを物質的基礎としている。

それらは管理、科学、技術の発達の本力への転化、熟練の駆逐、労働者の階層分化、直接的生産過程からの労働力の駆逐（間接・管理部門の増大やサービスの増大や諸産業予備軍の増大）といったことをもふくんでいる。

たとえばこのことによって、脱工業化社会、サービス化社会、脱階級社会（労働者の階層分裂、非正規労働者の増大等による労働者としての統一性の喪失論等）、ハイテク—長期波動論（50年周期）等の根幹をなすコンピュータ、情報化資本主義等を、1920年代アメリカではじまり戦後国際化した直接的生産過程—テラー・フォードシステムとその下での労働者支配・分裂支配—の延長・発展・末期・危機と再編形態以上でも以下でもないものとしての歴史的な性格を理解できると考える。

それはコンピュータ等を、戦後的蓄積とその停滞（75年以降）の波から、次ぎの蓄積発展の波の技術と位置づける議論（長期波動論）や、フォードシステム等のなかに一貫した独自の労働者の差別的階層分裂（それはケインズ主義の基礎ともなってきた）をみない見解への批判をもふくんでいる。

注1) たとえば前期伊藤氏の場合にはコンピュータ・情報化資本主義等を消費・市場関係からみいだそうとして、商品の情報提供、商品需要情報による製品差別化、多品種生産（フレキシブルオートメ）、遠隔地企業間取引情報等を中心的技術革新ととらえ、19C末、1930年代以降に匹敵する長期波動かと自問しているわけである。

注2) 彼も、自動車・耐久消費財等戦後的蓄積に匹敵する革新効果をコンピュータ、

情報化技術のなかにみい出せず、それはまちがっていないわけだが、これらコンピュータ等は日本のME化に代表されるようにFA-オフィスオートメ等省力化（あるいは国際化）といった枠組をこえることができず、多国籍企業の生産力的基礎、世界市場再分割戦激化要因といった枠組を越える要因を未だみいだすことはできないとかがえられる。

だからそれらはむしろ70年代中期を境とする戦後高度成長の終えん-過剰生産力、過剰資本、停滞化傾向（GDP成長率は1960～68年から80～87年にむけて 米4.5%→2.6%、日10.2%→3.8% ドイツ4.1%→1.4%）、失業率急増（64～67年から80～87年にむけて 米4.2%→7.6% 西ドイツ0.6%→6.0% ECの80年代11%）の促進要因とかがえられる。

だから1991年以降のドイツ、日本を襲っている不況は、バブル複合不況として深刻である（自動車、耐久消費財の過剰生産と不良債権、旧東ドイツへの財政負担）。

しかも多国籍企業-海外生産-空洞化（機械関連144社アンケートで海外生産は国内生産の1/2、92-94年国内生産はマイナス8%、海外生産はプラス32%）と結合してトリプル化し、多国籍企業の延命・蓄積と下層、失業の増大といった分化とが結合せざるをえないわけである。

⑧フォードシステムとコンピュータ・情報化資本主義

このコンピュータ・情報化資本主義については既にのべたごとく、1920年代アメリカではじまる耐久消費財を基軸とする産業構造、大量生産・大量消費、の基礎となる直接的生産過程すなわちテーラー・フォードシステムからの発展と考えるのが基本とかがえられる。

テーラーシステムという場合には、I労働過程にかんする（資本家による）知識の収集 II知識の管理側への排他的集中 III知識にたいするこの独占を労働過程の各段階とその遂行様式を統制するために用いることと、となる。

このテーラーシステム自体は19C末の労働運動対策と機械工業における大量生産、ならびに化学、鉄鋼における流れ作業方式の産物である。製品の単一化、部品の規格化、機械・工具の特殊化（単能工作機械）による互換式生産方式を前提してうえで、テーラーシステム=人間労働の各要素形態への分解が登場し、さらにコ

ンベアを軸にその方法を労働手段にも労働対象にも適用（自動車産業の核心をなしたトランスファマシンや組立）したのがフォードシステムと考えられる。

オートメーションという場合にはフォードシステム、プロセスオートメ（化学等装置・流れ作業）、ビジネスオートメとして出発し、1950年代アメリカにおいて到達していたわけである。

コンピュータは、オートメーションの発展として、半導体等超小型化技術に媒介され、ME化を中心に1970年代日本を主導として普及した。

それはファクトリーオートメーション（工場）、ビジネスオートメーション（事務）、を基礎に無人工場、NC工作機械、ロボット、フレキシブルオートメーション（市場、需要と直結した他品種生産可能システム）、通信技術と結合しての国際市場の直結（多国籍企業～国際資本市場）、等として登場した。

これらを航空宇宙、バイオ、新素材・・・とむすびつけ「ハイテク」革命とし、19C末～20Cの鉄鋼・石炭、1920年代あるいは戦後のフォード的蓄積の次ぎの時代と考える傾向（長期波動、第三の波等）もあるわけだが、それらは証明されず、むしろ現段階では多国籍企業と連動した、フォード・オートメーションシステムの末期、危機の延命形態、再編成と考えることができる。

つまりそれは未だ新しい産業構造（鉄鋼・石炭、自動車・耐久消費財、と対比される）をつくりだすことができず、むしろ省力化投資、国際的市場再分割戦とゼロサムゲームが労働者支配とむすびつき（日本のQCがMEとむすびついたものであり、80年代それが世界市場席巻をもたらした）それを加速する、というフォードシステムの延長、再編以上のものではないということを示している。

（それはもちろん資本主義の側からみたことであって、次ぎの時代-資本の蓄積にたいし、労働者の管理、公務への平等の参加、差別の克服、自然や農業の復興、第三世界の自立、の広範な可能性、条件をそれらは意味しているのだが）

ところでこの戦後的蓄積-通称フォードシステムは、自動機械、科学・技術、管理の発達と労働の細分化を極端に進めたといわれるが、それはまた労働の分化、差別化をも進行させたのであった。

このアメリカで進行したテーラーシステム以降の労働過程について、たとえばブレイバerman（「労働と独占」 研究会報No.5参照）は管理、構想の資本の側への集中と対比して数値制御による熟練機械工の三種類の半熟練労働者へのおきかえを問題とし、パーツプログラマー（機械工程の標準化、コード化）、プランニングシート（テープパンチ）、マシンオペレータ、等をあげている。

しかしながらこのオペレーターは巨大資本、多国籍企業の生産過程での本工労働者の中核をなし、QC運動の中核をなしているのである。

それらは半熟練化されてはいるが、下請け、臨時工、社外工、雑役等の労働者、寄せ場、諸相対的過剰人口の労働者、さらには第三世界労働者、農民との関係においては資本、帝国主義の発展に協力させるという形で、戦後の資本主義国家は労働者階級を管理してきており、そのもとで日本の左派労働運動の敗北が進行したわけである。

つまり、フォード・オートメーションといった労働過程は、単に熟練労働を半熟連、オペレーター化しただけでなく、単純、筋肉、雑役、有害、危険、補助的労働、さらには旧熟練の下位的職種化等の労働の位階位的差別的ヒエラルキーの膨大な層をもつくりだしたのである。

それらは労働内容、指揮・管理、賃金のみならず雇用形態での不安定層としても形ずくられてきたのであり、日本の零細、下請、社外工、臨時工、寄せ場労働者・といったところにもあらわれ、それらに矛盾を転嫁する構造をつくりだしてきたのであった。

そしてフォードシステムの全盛期1960～70年代、自動車絶望工場といわれたような自動車での下請・季節工等は有名であるが、鉄鋼でも社外工、本工の数は同数（1976「労働調査」日本鋼管京浜で本工13230人、社外工6744人、新日鉄室蘭本工7027、社外工7867）、新日鉄の前身八幡でも本工4万4千、社外工3万7千といった構成であった。本工は機械電気運転～高熱重筋、諸社外工はスクラップ、機械清掃、運送荷役、包装等の雑役、有害、危険、等の底辺労働を構成していたのであった。（「新日鉄の底辺から」三一「戦後日本の労働者の状態」）

ME、多国籍企業化と連動したサービス産業化によってそれらはより大規模に再編成されてゆくわけであり、「非正規労働者の増大」もまた進行するわけである。

⑨多国籍企業とサービス化と階級分化

サービス産業化三次産業化は、多国籍企業化による空洞化、腐朽・金利生活者国家化とも対応しているが、直接的には生産力の発展と製造業労働者の相対的比重低下ならびに農業・農民の絶対的ならびに相対的比重の低下によって直接には規定されている。

国内総生産	一次	二次	三次（サービス）
1970	5.9	43.1	51.0 (9.3)%
1989	2.4	36.7	60.9 (14.5)

就業構成

1970	17.4	35.2	47.4 (14.7)
1990	7.2	33.6	59.2 (22.3)

アメリカ（雇用）

	1940	50	80	84
サービス	56.7%		71.5	
建設・鉱、製造	43.5		28.5	
農業		15		2.5

まずこの三次産業、サービス労働は商品という形で物的に対象化されない、直接的な有用性の生産すなわち労働力の再生産ということの特徴としている。それは社会主義の条件である物的生産のための労働時間の短縮と全成員による科学、管理、公的業務へのための条件を暗示してはいる。しかし資本主義の下では、直接的生産過程での科学技術、分業と差別に適合した労働力再生産ということ、競争、秩序、階層分化、あるいは帝国主義段階での民族抑圧、階級闘争抑圧と国民統合にむけた労働力再生産、と結合させている。それは教育、塾、マスコミ、公務の増大等としてあらわれてきた。

しかし他方オートメ化によって直接的生産過程から剥離、下請化する間接部門（修理、清掃、警備）や、同じくその大量生産が生み出す過剰生産力・過剰商品の販売労働力、といった大量の下層労働者層ということをも意味しているわけである。

この雇用の製造業から販売へのシフトはアメリカの実質賃金の低下（73→79年マイナス4.4% 79→84年マイナス5.7%）の直接の原因であって（「病めるアメリカ経済」）1977-82年追加労働力の60%が三次、サービス部門であって、追加職の44%が、貧困水準であるとされる（「経済摩擦と多国籍企業」）。それはまた1979～84年追加労働力620万人の3/4が女性で、女性労働力の稼ぎは男性の64.8%（1984）、女性世帯主の1/3が貧困ライン以下という報告（「病めるアメリカ経済」）ともほぼ軌を一にしている。

このように三次産業化、サービス化は、一面では大量の下層、不安定就業層を生み出すものとするれば、他方では直接的生産過程～流通・サービスをとうした一部管理、専門、科学、技術、公務層の肥大化といった分極化をうみだすのである。

すなわち1970→85年にむけて非農林職業のうち、専門、技術6.9%→10.0% 管理3.2%→3.9%と増大した。（これにたいしサービス労働9.

1%→9.4 販売15.5%→16.1 その他の生産行程は35.5→31.6% 労働白書)

この資本主義における所有と経営の分離の拡大としての管理の分離は、資本の支配領域の拡大として今日進行しているわけだが、支配の危機や労働者、農民、被差別階層、第三世界人民の運動の発展にたいする動揺する支配基盤をも拡大しているわけである。

いずれにせよこれらの傾向は、多国籍企業化、その腐朽化と空洞化によって加速されざるを得ないわけである。

⑩多国籍企業による農業の従属の再編成

労働日短縮や全成員による管理、統治の習得条件を容易にする労働生産力の発展が、一方では資本主義の下では階級分化、民族抑圧、差別、腐朽化、戦争を促進するとすれば、他方それは農業、農民の工業への従属、その解体、駆逐、再統合といったことの反面でもある。

それは1970年代以降のアメリカにおいて進行し、日本でも戦前・戦後一貫してとりわけ1961年農業基本法以降進行し、93年米一部自由化で頂点に達した。

農民連合、米作の崩壊問題と諸対抗運動—地域自給や産直—、成田闘争の新しい段階等のなかで農業問題の定式化が問われている。

農業は一般にその二重性（所有者と生産者）やその観点からの独占資本の市場支配の問題、あるいは封建支配（の）残存、といった点からとらえられてきたと考えられる。

しかし、成田の農民が国家権力にたいしてのみならず党派や労働者にたいしてつぎつけた問題、あるいは反差別運動からする教訓としてあるもの、あるいはエコロジー運動等が提起したものの関係でかんがえられるのは、工業・都市への、産業・地域・労働としての農業をもふくんでの農民の従属という問題であったとかんがえられる。

これは、戦前の日本共産党が寄生地主制を資本主義工業化のための農業の従属の産物としてとらえ（したがって地主制解体自体はブルジョワ革命だがしかし反資本主義の一環であるとかんがえなくてはならない）られず、もっぱら封建遺制としてとらえたことによって、小作農をふくむ農民全体の反資本主義闘争を位置づけられなかったこととも関連している。それはまた農民総体を地域、産業対策をもふくめて、準国策組織ともいふべき「産業組合」にからめとられていったこと、それは戦後の農地改革後、直接「農協」という形をとって再登場し今日にいたっていること

との関連でかんがえられなくてはならない。

あるいは、1920年代をとうして、農民問題をもっぱら農民の動揺性、二重性対策（あるいはその一環としての集団化）として位置づけ、ブハーリン派の提起した「農業の従属と、農業の表舞台化」といった問題（ただし全体としてのブハーリン派がプロレタリアートのヘゲモニーを否定したブルジョワ民主主義であったことについては研究会報No.6参照）を無視した点では、左翼反対派もまたスターリン派とかわらなかつたこと、その集団化のやり方を批判したことにとどまることを考えるなら、それら新・旧左翼の農民観の問題点も明かとなる。

すなわち農業は工業よりもはるかに古い歴史をもち、食糧・原料という社会的生産の基礎をなすが、土地が資本によって生産されないことや自然条件に深く左右され剰余価値生産の前提たる大規模化や分業が容易でなく、分散した経営、自然条件、長い生産期間によって無計画性と競争の激化にさらされる。

このことから農業は工業・都市との相互関係一般という関係ではなく、工業・都市の再生産にとっての従属的付属物、矛盾の転嫁地帯といった位置におちいらせられる。

そこでは資本主義は小農民を没落・収奪、低賃金労働力の供給源、工業製品の販売市場化するのみならず、農民と農業を副次的または予備的な階級、産業に転化する。

すなわち資本主義の工業的蓄積の都合により、またその工業化、開発、世界市場政策、植民地政策の都合により拡張（したがって直接収奪）～縮小・駆逐の変動にさらすことをとうして小農民を没落させてゆくのである。

それでも戦後の一時期の日本のように、政治上、防衛上の必要から主食糧、穀類の確保はある程度おこなうことはある。（世界市場侵略のための、低価格農産物のための、商社やアグリビジネスのための外国・第三世界農産物流入政策、あるいは開発＝空港・電原発・観光、宅地、工場のための農漁民駆逐策に従属し、いわばそれらの安楽死を準備してきたそれは、米自由化をとうして最終局面をむかえつつあるのだが）。

したがって農業的に副次的で非生活必需品たる嗜好品、市場変動性にさらされる工業用原料等は第三世界に転嫁するというかたちで、工業・都市への農業、農民の従属といってもその内側ではさらに帝国主義～第三世界のそれを分断支配してゆくのであるが。

また帝国主義諸国内部においてもその様相は異なるのであるが。

アメリカでは多国籍企業化の進行と平行した国際収支赤字対策への輸出国策産業化と大規模化・モノカルチャ化によって農業の危機は深化した。

すなわち1950年代の小規模、家族労働、少量資本設備の農業は80年代には大雇用労働、大規模化、機械化学化、輸出依存（輸出比1950年8.8%→80年27.4%）しかし80年代79~80年62%から84~85年48%へと世界市場シェアは低下した）へと一変したが、ここから農業危機がアメリカ全体をおそった。81~84年の地価暴落、負債比率増大、農業銀行倒産、耕地の侵食、水資源の汚染と地下水面の低下、一部大農場の肥大（1980年カリフォルニア州では45企業が作物農地の半分所有）と大量の小農場の倒産をうみだした（「病めるアメリカ経済」）

日本にあつては農民はまず明治以降、殖産興業・富国強兵の全負担を負わされた。その税負担の重荷によって大規模な農民が没落され、土地手放しを余儀なくされ、寄生地主の発生・拡大をもたらした。

さらに植民地支配後台湾、朝鮮米等の輸入、工業廃棄物投棄源化（足尾鋇山等）等は農民を苦況においやった。

恐慌、開戦後は逆に、失業者のひきうけ（婦農）、兵力源、疎開、復員兵給養源の役割をになわされ、敗戦後は農業拡張一食糧増産・低賃金のための低価格米供出、低賃金労働力供給源・等ありとあらゆる工業的蓄積の都合のクッション的役割をひきうけさせられてきた。

このような農民の苦況は、小作争議、戦後農民運動等先進的闘争を経験しつつも、全体としては「産業組合」「農協」といったかたちでの、国策、産業政策（補助金、産地指定、減反等）、協同組合の枠組のなかに収斂されてきたのであった。

しかし市場再分割戦・第三世界侵略・工業製品輸出引き換えのための農業解体（電発、原発、空港、観光）、飼料をふくむ穀物自給率30%、農地放棄、後継者減少等々からさらに93年米部分自由化の現実のなかで、それらが農業・農民の安楽死の農政であったことがあからさまになり、今日かつてない大規模な農民の自主的運動が登場しているわけである。

それらは第三世界問題、反差別運動等の登場、エコロジー派の提起した都市批判や生産~消費者直結運動、成田等の反政府・反帝闘争、といった歴史的背景のもと労働者・農民、都市・農村のより高次元の団結、地域・産業政策上の自立や農政批判等をみずからつくりだして（これらのことをとうしてたとえば地域や農協を改組してゆく）ゆくにちがいないのである。

⑪ 多国籍企業と民族問題と労働者

第三世界における多国籍企業の問題は、一面では本国の統制のもとで直接的生産

過程支配、流通過程支配、蓄積過程そのものの支配、その利潤の本国送還、技術独占の非移転と特許料（直接投資にかざれば1980-89年平均、第三世界へ797億ドルが投下されたが、その間配当収益として843億ドル帝国主義国へ還流している。累積債務の利払いをふくめれば83-89年884億ドルの帝国主義国への支払いがなされた。このため中南米では「失われた80年代」という言葉が用いられた）といった問題、あるいは資本の選別による恣意的資本の国際移動・逃避（賃金、税制、労働運動や政情）、さらには現地での資本にしめる（外国）多国籍企業の比重の増大といった資本の側からみた問題である。

他面ではそれらは、技術、労働における民族的従属と結合すること、専門、管理、技術、役員等における本国優先等の問題をもともなっている。さらには低賃金労働、帝国主義国において駆逐、下位化された単純、公害、有害労働地帯とし、これを直接間接に再生産し、帝国主義国内労働の分化・分断、国際的な労働分化、差別のヒエラルキーと結合してゆくのである。

注) 平均賃金

アメリカを100とすると、NICCS 1/3~1/2.5、メキシコ1/4、ASEAN 1/10以下（物価体系がちがうから単純比較そのものはいみないが）

都市スラム、インフォーマル部門（自営業をふくむ底辺労働、マルクスのいう各種相対的過剰人口）をみると、タイでは農村の97.8%、製造業の69%がこれに属しているとされ（世界労働白書1993）、更に第三世界の労働者の11~20%が児童労働である（アジア民衆レポート）との報告があるが、これら総体としての世界労働者の存在の上に多国籍企業が君臨しているわけである。

もちろんその場合、中枢-従属の再生産として帝国主義-第三世界の関係を位置づけられた従属派の先駆的意義を評価したうえで、しかしながら帝国主義国=有機的（理念的）資本主義、第三世界=従属・非有機的資本主義といったかたちで資本主義を抽象的・理念的に見、それらが「資本輸出」をも一般的弾劾するにとどまったことの急進ブルジョワ的傾向の問題（それらはかつてのわれわれも共有していたと考えられるのだが）をも念頭においているわけである。

プロレタリアートは、この資本、技術、労働、労働力構成、相対的過剰人口、賃金の不等性や非自立性やそれらの再生産を批判し、具体的に逆規制する民族的民主主義的運動をさまたげないし、それらを一方では国際的労働者との（相互の立場の相違をふまえて）連帯・自立とむすびつけ、他方では資本主義-賃労働そのものへの批判、闘争とむすびつけることをさまたげない、といった全体的闘争・イデオロギーが今問われているわけである。

それは、今日的な帝国主義の第三世界支配、あるいは民族抑圧の内容がかったの直接的自決権抑圧といったものから、「差別」と共通のものに転化していることを意味している。

それは資本主義化への時期的あるいは条件的差異や対応の差異を、政治-統治能力や経済-生産性、労働能力における優劣なるものと設定し、固定化し、利用・再生産してゆくということが根幹にあるということである。

それは旧植民地～第三世界下での前資本主義、従属的資本主義をとうして貫徹してきたのである。旧植民地での軍・植民政庁支配下でもそれは基礎となっていたのだが。たとえば今日、同じ多国籍企業でも、本国資本の所有、計画、管理・・といったことにとどまらず、住民や農民や自然へのふるまい（モノカルチャ、森林、公害）や労働者対策や経営・技術・専門の登用、等々の全体が民族差別-抑圧としてあらわれてゆくわけである。

逆にいえば民族抑圧と資本主義・帝国主義的抑圧とは分離し難くむすびついてゆく、あるいは資本主義・帝国主義の最悪の部分の転嫁等が民族抑圧としてあらわれ、民族的闘争が資本主義・帝国主義との闘争の最前線となってゆく、といったかたちで進行しているわけである。

もちろん民族的闘争と反資本主義の諸闘争の相互関連は第三世界の労・農・住民の運動が道筋をつくってゆくのであろうが。

それらは中国でも現在直面しているし、あるいは第三世界労農運動の政府綱領あるいは運動の現成的内容を規定している。

それは農村の大土地所有や、多国籍企業によるモノカルチャ化、低賃金供給地帯化、森林・自然破壊にたいする民主主義的民族的要求（土地革命や帝国主義にたいする同等性の要求）ということ資本主義そのものとの闘争とむすびつけ、あるいは現段階では未だ定式化されえない第三世界労働者農民の自決・統治階級化・開発政権打倒という道筋を（国際連帯をふくめて）全国際的人民のまえにうきあがらせてゆく過程との相互作用でもあるだろう。

⑫ 多国籍企業と農村と民族問題

それはこの多国籍企業支配下の労働者、農民、自然の現実そのものが、抑圧民族による被抑圧民族支配のありかたであり、すなわち資本主義の存在様式=帝国主義の最悪の部分の転嫁形態であるということでもある。

帝国主義国内にあっても農村は資本の支配または再生産のクッションあるいは矛盾の転嫁としての位置をもっている。

そして第三世界の農村、森林は、空、海とともに多国籍企業による支配の矛盾の最後の転嫁地帯として存在し続け、しかし同時にその最後の緩衝地帯をもみずから破壊しつづけ（森林破壊、食糧危機）、そこでの民衆を資本との闘争へとかりたてているわけである。

すなわち帝国主義が鉱業資源の略奪と並行して最初に農村で行った行為は、先住民の駆逐、奴隷の輸入・使役の下での大農場による帝国主義國むけ農産物生産（中南米）か、部族からの土地略奪とプランテーションと周囲への商業作物の強制（アフリカ、東南アジア）か、封建制・地主制の再編利用（インド、中国、ベトナム、エジプト等）であった。

だから大土地所有の問題とモノカルチャは、植民地、第三世界の基礎的問題でありつづけ、その上に多国籍企業-N I C S、開発独裁、といった今日的課題が進行しているわけである。

そして既にみたように、大土地所有（中南米、フィリピン等で社会構造の重大な要素である）といっても、封建制、部族制を継承、利用している面もあるが、同時に最初から資本主義化の一環、結果、世界市場との直結といった側面を有しているわけである。

だからいずれを出発点とするにせよ、徴税、商品経済、植民地化による世界資本主義とのむすびつきが農民を分解、没落させた。そして一方における土地の集中、他方での土地の手離し、農業プロレタリア化、小作化を押し進めてきたのであるから、大土地所有・地主制の撤廃というブルジョワ革命ですら、それを担う農民、プロレタリアはそれにとどまらない国際的視野を要求されてきたのである（「世界革命の一環としての反帝・反封建革命」-中国革命のスローガン-等）。そしてこれらは新植民地主義の寡頭支配、腐敗と帝国主義のむすびつき、支配階級による剰余生産物の濫費と産業的蓄積の阻害、ならびに外国（帝国主義）商品への浪費的支出、といった戦後の支配構造の基礎をなしてきたのであった。今日のN I C S以降の開発独裁はこれらをひきずりつつも、多国籍企業、これとむすびついた諸産業資本をも自己の基盤としているわけである。

他方外国帝国主義への農産物供給地帯化するといっても副次的または市場変動性の高い農産物への特化をしいられてきた（モノカルチャ）わけである（嗜好品-紅茶、ココア、コーヒー、バナナ、ピーナツ、砂糖、工業用原料-綿花、ゴム等）。これらは戦後の「一次産品問題」-代替品の登場や、先進国製品にたいする交易条件の悪化や世界貿易にしめる工業品の比重の増大-をもたらす原因となったわけである。

多国籍企業と開発独裁と緑の革命はこれらの基礎のうえに登場したがゆえに第三

世界を席巻したといえる。

すなわち開発外貨資金のためのモノカルチャ化の促進とそれによる食料生産地への圧迫、森林や緩衝地帯への拡張は、砂漠化（アフリカのサヘル地域はその代表である）や乱開発による食料危機、森林解体を促進した。

さらに多収穫だが、農機、化学肥料、農薬、水を大量に必要とする「緑の革命」は土地の疲弊（塩害等）、富農・大農への集中と貧農の駆逐、離農を促進し、人口の都市集中—都市スラムの拡大を不可避とした。

多国籍企業（製造業、さらには商業、観光）はこれらのうえに支配を拡大しているわけである。

すなわち都市スラムならびに農村との未分離性を基礎とした低賃金労働力の利用と、農村の無限の低賃金労働力供給地帯化が進行し、さらに安価で自由な土地の提供地帯化が前資本主義的土地制度の残シのうえに横行するわけである。現在、大土地所有のこのころフィリピンで、そこに同時に工場が立ちはじめ、農民運動は「反封建」のみならず世界資本主義の第一線との闘争という課題に直面している等はその典型である。

さらに工業製品の販売市場化（消費財、農業関連）し、それらのうえにたつて開発独裁政府と結合して森林破壊や住民生活地（海、河、山）の解体にいたっているわけである。そこで、われわれは第三世界の農民の現下の先進性と困難性と非完結性（永久革命）といったものを考えておかねばならないわけである。

すなわち多国籍企業の直接的支配あるいは影響下にある労働者において、労働運動が民族的運動と結合し（あるいは民族的運動が労働運動と結合し）しかも多国籍企業の最先端の問題（技術—専門や労働の分化）から断絶できないように、農民運動は民族運動と結合し、あるいは民族運動が農民運動と結合し、しかも世界資本主義や工業への農業の従属の最前線すなわち農薬、公害、自然破壊、モノカルチャとの闘争等の前衛的位置をしめているわけである。

それらは今日フィリピン共産党の分裂が意味する新たな課題ともいべきものを問いかけているわけである。

そして第三世界労働者農民の政治的、社会的自決ということの内容が今日的には追求課題であることを前提したうえで、なおかつそれらは世界の諸民族の同等性すなわち労働、管理、技術、産業、工業、農業、食料、自然条件、にわたる自給をふくむ原則的同等性への非完結性という性格をしいられているということを見ておかねばならない。

それはたんなる段階性ではなく、プロレタリア国際主義や資本主義批判の現在の内容でもあって、帝国主義国のプロレタリアートも、別の条件、立場から同じ課題

をつきつけられているわけである。

⑬ 多国籍企業と産軍複合体と新保守主義

これら総体の運動を規定している多国籍企業の運動（その支配の自由の要求）と国家再編の要求には、しかしながら複数以上の問題がからんでいるものと考えられる。

その第一は帝国主義の不均等発展のもとでの、市場再分割戦とそこにおける国際貢献の問題である。

戦後の帝国主義がIMF、ケインズ型国独資（対ブロック化、対恐慌、とともに労働者分断とからんだ福祉）、国際侵略反革命同盟、新植民地主義といった枠組の下にあるということは述べたが、これら国際帝国主義の枠組の再編、維持とそこにおける国際貢献と市場再分割戦との相互関係である。

自己の勢力圏—先進国相互、第三世界、「社会主義」圏をふくめて—の確保はこの政治的軍事的経済的侵略反革命をふくむ国際貢献と区別できない、セットになっているということである。

ここにおいてはもちろん二次大戦の戦勝国（とりわけ米）と敗戦国（独日）はこととなっている。国際帝国主義といってもグローバルに国際貢献と市場支配を結合しているのは、主として米帝一国だったのであるから。

日本帝国主義にとってそれは、主として国際憲兵の役割を果たしてきた米帝にとってかわり—肩代り—すくなくともアジアにおける国際憲兵の役割（ヨーロッパ、東欧にたいする独、仏と対応）をはたすこと、それをNICCS—新興ASEAN開発独裁勢力とともにやることである。

もちろんそれは多国籍企業進出のみならず、円、マルクの地位上昇、一定の国内市場開放を遂行しなくてはならないのだが。

アメリカにあってそれは、経済的地位の相対的低下—といってもたんなるワンオブゼムではなく、世界的枠組の要に位置しているのだが—にたいして、軍事的覇権を維持すること、この軍事的覇権を維持するための産軍複合体を維持すること、これを背景にゆるやかなブロック（NAFTA、APEC）化や他帝国主義国への市場開放要求をおこなうこと、国際競争力の低下にもかかわらず、この産軍複合体を維持するためにケインズ主義的「福祉」の再編と階級分化を促進すること等として存在している。

しかしながらそれは又空洞化と階級、階層分化という帝国主義の落とし穴をも準備しているのである。

NAFTAはブッシュが準備したが、AFL-CIOは工場の移転によって雇用減をもたらすとして（AFL-CIOの試算ではメキシコ保税加工区マキドローですでに55万の職を失い、さらに50万失うとされている）支持しなかったし、クリントンも積極的支持ではなかったことは知られている。

また多国籍企業化のみならず、アメリカの国際競争力の低下の一因として産軍複合体の存在があることは周知のことである。

それは研究費を圧迫し（アメリカの研究費の三割が軍事費にまわり、非軍事用研究開発費/GNPは1971年→88年にかけて米1.6%→2.0%、日1.9→2.9、西独2.0→2.6）、軍事技術のコスト無視の高度化、特殊化要求は民間市場価格競争から分離して温存されたため、非競争的体質をつくりだしたとされる。

それゆえ「規制緩和」にかかわらず、安全保障の名の下に、外国資本の参入規制がはじまる等テクノナショナリズムが拡大する一方、民間大量生産分野での大規模な空洞化が進行した（1979→87年、カラーテレビ90→10% VTR10→1% 工作機械100→40 マシニング100→35 半導体89→64 半導体製造装置100→75 等々）わけである。

それらは進行するデストラと結合しつつ、多国籍企業、産軍複合体、一部専門・技術層を富ませつつ、大量の失業、低賃金・不安定・サービス労働を拡大し、黒人、ヒスパニック、女性等のそれらへの比重増大といった階級、階層分化を促進したのであった。（1973年→84年にかけて富める20%が国民所得の41%→42.9%を、貧しい方の2/5が国民所得の17.4→15.7%と1947年来の最低を記録）

過日大勝利した共和党のスローガンは「赤字なき財政（ばらまき福祉の改革）」「軍事費増大」「宗教、教育重視」「規律」だったとされ、中産階級減少のなか、白人中流・低所得層を基盤としていることをみせつけた。

じっさいレーガン政権の誕生する前の70年代から「ニューデール」「偉大な社会（ジョンソン時代のスローガン）」への一斉攻撃、「ニューデール以降続いている政府と経済の関係、雇用主、従業員、労働組合の関係の基本的変革、アメリカが世界ではたす優越的役割の内外認識」という主張が大規模に始まっていたとされる（「病めるアメリカ経済」）

しかしこれらのことから、政府の役割の縮小、資本主義の運動原理の回復だとかをみだしたり、逆にこの間の規制緩和を官僚・政府の弱体化、分権の流れとして利用するといった単純な意見に無理があることはいうまでもない（前者は既述のとき「ケインズ主義の時代、フォード的蓄積の時代を終えんさせ」「19C以降重

厚長大産業の経済にもとずき労働組合と国家の両面から働く人々の社会的地位を保護強化する・・・を多少とも含んで展開されてきた資本主義発展の歴史的基盤が・・・崩壊」といった見解を典型としている）

⑭多国籍企業と労働運動、社会運動

それはアメリカブルジョワジーにおける民主党（ニューデール）と多国籍企業の直接的利害を代表する新保守主義（共和党）の補完的位置や、小沢派-旧新生党と自民党あるいは自社連合（55年体制）の補完的關係の問題である。

他方では、戦後の共産主義運動、新左翼運動が反戦・反帝（アジア勢力圏、改憲、再軍備）と一体のものとしてフォード的蓄積～ケインズ主義（国独資 域内平和～「福祉」）への全面的批判勢力として登場してきたことの問題である。

戦後労働運動を支えてきた職場闘争自体が、資本の蓄積-オートメーション化や機械・技術・管理を背景とした資本の専制との闘争と不可分であったし、さらにそれらの企業内主義を総括した70年以降の民間、下層への依拠、本工主義労働運動批判がそれであった。

また資本、国家による労働力再生産批判や、部落解放運動を先駆としさらに70年代以降全面化した障害者分離収容批判や、家族制度批判等の反差別運動が国独資的「福祉国家」の本質を明らかにしていった。

それは1930年代以降帝国主義列強の社会政策等の展開のなかで、国家の階層分断網と運動側からの要求などのからみあいのなかで、国民として平等な権利を保障されていない階層として「被差別階層」が抽出されてゆく過程でもあった。

それらは又、資本主義がうみだしたものではないがひきつぎ（身分、民族、障害、家族）、資本主義的労働過程、社会過程での分断支配と剰余価値の生産性、効率のために利用している本質の暴露の過程でもあった。

それらの全般的要求（労働～雇用～教育～住宅・・・）は諸改良的施策、制度問題から、現行賃労働制度の根本的批判（価値増殖のための効率、指揮管理、分業、差別、競争、従順、排除への批判）や、そのための政治的、慣習的、技術的、イデオロギー的能力・秩序の形成の場として国家・社会批判といった問題をつきだした。

もちろん、今日「労働者管理」の運動自体が後退している。だから生産の労働者管理と結合した「労働力再生産または諸生活領域」、さらにそれと差別克服、農業・農民の復権、自然・環境保護や第三世界労働住民の自決との結合、これらによるIMF・国際侵略反革命同盟、自国帝国主義打倒の内容が、具体的目に見える運動として存在しているとまではいえない。

とはいえ、このような観点からの戦後的蓄積とそれを支えてきた帝国主義の国際、国内政治支配を批判しつつ、その危機と多国籍企業による再編成をも批判してゆくことが基本であって、55年体制なりケインズ主義の結果的回顧—それは護憲回顧とも連なっている—であってはならないわけである。

それはまたブルジョワジーが右のような国独資を簡単に放棄する—1930年代への回帰どころか19Cへの回帰!—などというところに階級闘争を展望するという安易さにほかならない。

それは多国籍企業化と国際貢献(政治、軍事、経済)と市場開放(商品、貨幣～資本市場、労働市場と外国人労働者)のなかで、より一層の国際・国内の労働者農民分断を目しての福祉再編、選別(外国人労働者、戦後補償、自由化と農業・農民の位置、アメリカ移民、ヒスパニック、黒人の分断、等)としてそれらは多面化している。

⑮多国籍企業とアメリカ資本主義

しかしながらこの多国籍企業の運動の自由ならびにその活動条件の同質化という規制緩和要求は、単に一般的な多国籍企業の要求というわけではなく、I再分割戦とアメリカ帝国主義の巻き返し IIアメリカの政治経済体制とその原理要求 III戦後世界帝国主義の枠組維持におけるアメリカ帝国主義の独自の位置(「貢献」)とその動揺 という問題をふくんでいる。

それはつまり、1960年代おそくとも70年代前半(1971年のドル交換性停止、ベトナム戦争終結、オイルショックと戦後的蓄積の危機、過剰生産の顕在化と再分割戦激化)までの世界市場—国際侵略反革命を支配し統一してきた基軸がアメリカであったとすれば、それ以降は多国籍企業に移行したということの意味している。

あるいは諸帝国主義の再分割戦と不可分な国際貢献をとうして世界市場の統一が維持されているわけだが、その場合多国籍企業の活動、その自由、活動条件の同質化要求が基軸になるということである。そこでは労働の生産性や価格一般ではなく、国家、社会、経済体制総体の生産性または統治能力が検証、再分割戦の武器となっているということである。それは日米構造協議や日本異質論や戦後責任～日本的経営～アジアNICS、社民との提携～対抗を軸とするEC、アメリカ民主主義、といった各帝国主義国の独自の歴史的な性格が俎上にのせられ、それらが軍事的国際憲兵的贡献とともに市場再分割戦の武器となっているという形で表れている。

つまり二次大戦後、ブロック化と自動回復能力の喪失と共産主義運動に恐怖した

ブルジョワジーが、ブロック化にたいしてまず歯止めとしたのはアメリカ(の生産力とこれを基礎としたドル・金為替本位制と軍事力、マーシャル援助、資本輸出等の)のグローバル性であった。

もちろん今日でもアメリカは普通の帝国主義とはいえない。軍事力は世界の憲兵的性格を保持しているし、ドルはその強さというよりもその弱さ故に、即ち自国市場を開放—とくに対アジア、NICS—し、年々千数百億ドルの貿易赤字、1000～2000億ドルの財政赤字によって内外のデフレーション圧力を緩和することによって世界市場を維持している面がある。それはまた「制裁」と、市場開放要求の最大の武器となっている。

とはいえ東アジアの対米輸出比率もすでに域内を下回り(91年対米24%、対域内42%)、赤字の累積、ドルの弱体化はマルク、円、SDRへの転換または相対化の可能性をも秘め、独、日の軍事的膨張—米軍肩替わりの可能性をもふくめて「普通の帝国主義」への転落へかぎりなく接近していることも事実なのだ。

そして一次大戦、二次大戦と帝国主義対立が関税、為替管理と独占価格、勢力圏から戦争へと突きすすんだのに対し、今日IMF～国独資、国際侵略反革命同盟、新植民地主義といった枠組もさることながら、各帝国主義の相互依存と相互浸透をつくりだしているのが多国籍企業(自足性の高いといわれてきたアメリカの国民所得にたいする輸出入の比率は、1960年から90年にかけて4.6%→8.7%、3.5%→11.2%と上昇し日本の12%、9.8%とあまりかわりがない。しかも多国籍企業の海外現地生産は輸出の2.07倍もあった—1981年—ことをかんがえればむしろ大きい)であり、勢力圏、第三世界の従属を保持しつつも、一次、二次大戦とは別の帝国主義間対立、再分割戦の道をつくりだしていることがわかる。

しかしこのことは、他帝国主義の支配の危機が、再分割戦や通商戦の優位条件をつくりだすのみでなく、国際帝国主義総体の支配の危機へと「貢献」または相乗作用をつくりだすことを意味している。それは規制緩和の要求の背後にあるアメリカ社会のブルジョワ社会としての優位性と特異性とアメリカ民主主義の危機との両面性を浮き彫りにしてきたのであった。

それはブルジョワジー相互のみでなく、左翼運動にも影響を与えてきたのであった。

とりわけ70年以降日本の労働運動と新左翼の後退下、まず第一に流入してきたのは緑等をとうしてのヨーロッパ社民であり、次にアメリカ民主主義であった。

たとえば移民をうけいれていること、1991年障害者立法ADAの衝撃、(日本の一極集中型中央集権国家にたいする)分権・連邦制、緑が1980年代をリー

ドしたヨーロッパから実践的にアメリカに移行したように見えること、アメリカの草の根民主主義運動が建国の理念とむすびつくことによって（建国運動としての草の根運動？）、資本主義・国家機関の破壊・権力奪取を必要としないことに今日の市民運動が親近性を見いだしていること、等とかがえられる。

たとえば1960年代ベトナム反戦、公民権運動で有名になったSDS（当時アメリカ新左翼と期待された）の指導者の総括（「60年代のアメリカ」 ギトリン）では、発足当時建国の理念をかかげて運動していたことがわかる。もちろん運動の発展のなかでウエザーマンのような反政府組織に転化したり、アメリカ史の全面否定の潮流（「民衆のアメリカ史」ハワード・ジン）のような潮流も登場したのだが。

しかしこのアメリカ民主主義-建国の理念の呪縛は、第三の波（トフラー）、エコロジー派（「ネットワークキング」）等根づよい。

前期草の根経済白書でも「中央計画社会主義」「社会民主主義」にたいし、「アメリカ民主主義の伝統・価値観・権利、参加、躍動する経済・・・」を掲げ、投資決定や中央銀行政策への参加等をかかげている（「病めるアメリカ経済」）

それらはユートピア性をもふくめてある領域における実践的徹底性があること、国際階級闘争上われわれがまなぶべき何かをもちこんでいるとかがえられる。

しかしこのアメリカ民主主義、建国の理念は同時に今日第三世界民衆にたいし帝国主義の利害を守る世界の憲兵の理念であり、過去インディアン征服、黒人奴隷化と差別、メキシコ征服、帝国主義市場再分割戦への参加、二次大戦の勝利とパクス・オブ・アメリカを実現しそれにささえられてきたものなのである。

それは二次大戦をとうして解体した天皇制神話にたいし唯一生き残った建国の理念として、他帝国主義へも影響を与え（フォードシステム、多国籍企業にのって）、帝国主義世界を背後からささえているものとかがえられる。

そしてそれは「普通の帝国主義」への後退と強大帝国への指向、レーガン来の大規模な階級分化策（規制緩和、空洞化）によって、かつてない危機に直面し、それは世界帝国主義の崩壊の前兆としてわれわれの前に登場しているといわねばならない。

もちろん各帝国主義は、社民との共存（EC）、日本的経営-労使協調と強大帝国主義国化（日本）等によって延命をはかりはするが、再分割戦の激化・停滞・不況、第三世界の従属化と統合による追い上げ（侵略、戦争、空洞化）、等がもたらす反戦運動、労働者運動、反差別運動、農民運動、資源・環境運動、第三世界労働・住民運動による崩壊の前兆であることをまのがれないわけである。

この個人主義、機会均等、個人的資質の刺激、独立独行、階級上昇、立身といった円環を至上理念とするアメリカ民主主義の思想の源流はロックにあり、開拓自営

農民を基盤とするといわれる。

すなわちロックの「労働する個人」とそれによる「市民政府」は、人間実践によって構成されながら人間を支配する客観的運動としての資本主義、その資本、世界市場、労働過程における分業を論理化、内在化しないがゆえに「市民的権利」の理念化、典型となりえたし、アメリカ初期開拓自営農民の理念たりえた。

だから工業化・都市化が人的構成の相対的同質性解体（階級分化）と並行しておこなわれたにもかかわらず、右のような個人主義とそれによる市民政府、建国の理念を支えたのはフロンティアと帝国主義ぬきに考えることはできない。

その移民と開拓、分権、インディアン征服、黒人奴隷化と差別、メキシコ割譲、フォードシステムと耐久消費財、帝国主義と選民思想（「アメリカは・・・世界における唯一の理想主義的国民である（ウイルソン）」、二次大戦勝利と多国籍企業、・・・そしていくつかの「アメリカンドリーム」は資本主義、帝国主義、多国籍企業の現実を見すえぬ個人主義、機会均等の理念を温存してきた。（ただしその政治制度としてのあらわれは独自に分析されねばならないのだが）

しかし世界市場再分割戦の後退、パクスオブアメリカの後退、フロンティアの喪失のなかで、それは「市民社会において成功しない人間は、彼ら自身のなかに非難すべき道徳的遺伝的劣等性をもっているという保守的論理（「病めるアメリカ経済」）」を白人中産階級を中心に強め、階級分化と人種差別の促進につながり、資本主義の本質をあらためてアメリカ労働者、被差別民衆の前に露呈しているのである。

このようにして世界帝国主義の危機、アメリカ帝国主義の危機のなかでの階級分化をとうしての、戦後帝国主義の最大の支柱となってきたアメリカ民主主義、建国の理念の分化に注目しなくてはならない。（ADAをめぐる論議すなわちその高い評価と、「能力ある障害者の就業機会」「それによる財政節約への貢献」という主張のもつ制約の永久革命的克服といった課題もそのような社会体制とのぶつかりあいのなかで登場してゆくにちがいないのである）

その戦闘的部分が、おそらくスターリンコミンテルン崩壊以降の国際共産主義運動の先進的一翼を構成するであろうことに。

ならびに、進行するアメリカ民主主義の危機-民主党の凋落に代表される-は、アメリカの支配の危機にとどまらず、世界帝国主義、とりわけ日本帝国主義にも影響をおよぼすとかんがえられる。

再分割戦の激化、危機、労働者運動、反差別運動、農民運動、環境・資源保護運動、第三世界の自立・平等をめざす運動の発展を射呈にいれたうえで、普通の強大な軍事大国と多国籍企業化、アジア勢力圏、規制緩和と労働者分断支配（日本的経営）の再編をめざす日本のブルジョワジーは、新生党等の突撃隊や社会党のとりこ

み、解体によってその布石を勝利的にうっているかに見える。

だが国際的にも国内的にも帝国主義、多国籍企業批判の大波そのものを崩すことはできそうもない。

研究会報 No.8

発行日 1995年4月

200円

連絡先 ◇東京都豊島区駒込2-8-3 稲山ビル403号 十月社気付
TEL 03-3576-0748

◇東京都新宿北郵便局私書箱2011号 現代思研気付
TEL 03-3485-6736

◇東京都豊島区西池袋2-38-6 第一後藤ビル 豊島文化社気付
TEL 03-3987-7155

◇京都市中京郵便局私書箱101号 創流社気付
